

住友化学

CSRハイライト2015

Sustainable
Chemistry



100th
ANNIVERSARY
SINCE 1915

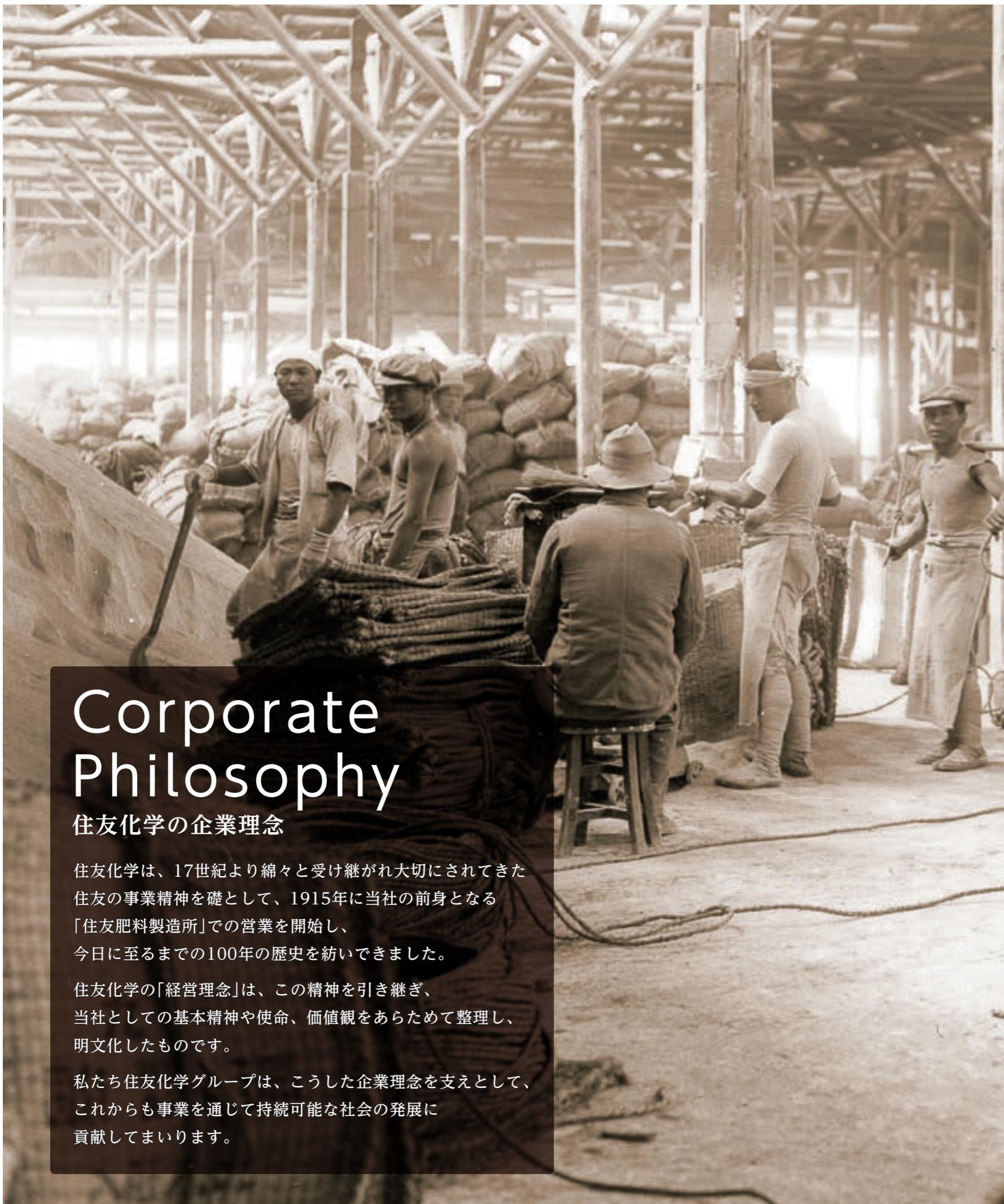
Corporate Philosophy

住友化学の企業理念

住友化学は、17世紀より綿々と受け継がれ大切にされてきた住友の事業精神を礎として、1915年に当社の前身となる「住友肥料製造所」での営業を開始し、今日に至るまでの100年の歴史を紡いできました。

住友化学の「経営理念」は、この精神を引き継ぎ、当社としての基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、明文化したものです。

私たち住友化学グループは、こうした企業理念を支えとして、これからも事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



住友の事業精神

営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

「信用を重んじ確實を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にするということであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないよう、という強い戒めです。また、成文化はされていませんが、「自利利他 公私一如(じりりた こうしげいちよ)」という言葉もあります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会を利するものでなければならぬ、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において、現在も受け継がれています。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として、明文化したものです。

肥料荷造の様子

住友化学グループは、「住友肥料製造所」から歩みを始めました。

社会とともに歩んできた100年

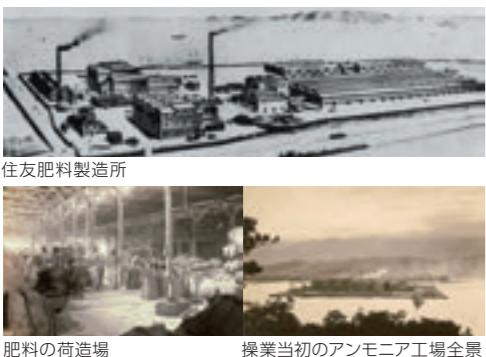
住友化学の事業は、銅製錬時に発生する有害な亜硫酸ガスを、硫酸として回収し、有益な肥料(過磷酸石灰)を製造する目的で設立された「住友肥料製造所」から歩みを始めました。環境問題の克服と、農産物の増産の二つを使命に誕生したのです。事業を通じて社会課題を解決していくという精神は、創業時から受け継ぐDNAです。

肥料の製造を開始した1915年末、社員はわずか160名程でした。それから100年、このDNAを受け継ぐ社員は全世界で3万余名となり、世界有数の化学メーカーへと成長しました。

これからも、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供しつづけることによって、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

1915 ▶ 1944

化学メーカーとしての基礎づくり



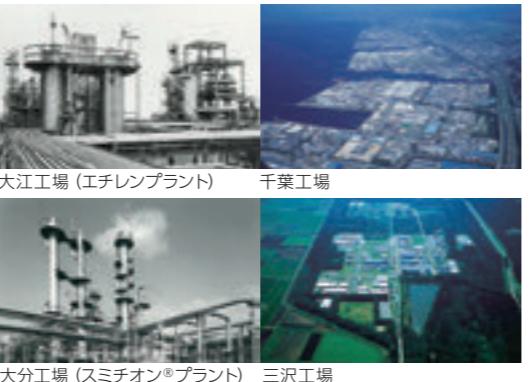
開業後の30年は、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代でした。現在の愛媛県新居浜市で住友肥料製造所として発足した当社は、当初は硫酸や過磷酸石灰の製造を行っていましたが、その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸などの工業薬品へと事業領域を広げ、化学メーカーとしての基盤を固めていきました。

1915年度

従業員数
約160名(単体)

1945 ▶ 1974

総合化学メーカーへの成長



次の30年は、「総合化学メーカーへの成長」の時代でした。当社に染料・医薬などのファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった「ビナミン®」の発売が1953年、大型農薬「スミチオン®」の発売が1962年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン、ポリエチレン工場を建設し、石油化学事業に進出。当社の主要事業が出揃いました。

1960年度



1975 ▶ 2004

全事業の積極的な国際化



シンガポール
石油化学コンビナート第1期
農業事業を行う
ベーラントU.S.A.社 (米国)



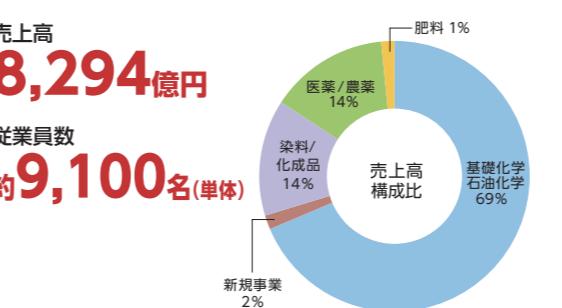
電子材料事業を行う住化科技の工場 (台湾)

1970年代に入ってからの30年は、「全事業の積極的な国際化」の時代でした。この時期には、オイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続きましたが、当社はそうした社会の変化に対応するため、シンガポール石油化学計画や、農業化学事業、新設した情報電子材料事業といったスペシャリティケミカル事業での海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。

1984年度

売上高
8,294億円

従業員数
約9,100名(単体)



(注) 1984年度の売上高構成比は単体の売上高に基づく。

2005 ▶ 2015

グローバル経営の深化



ペトロ・ラービング社 石油精製・石油化学統合
コンプレックス (サウジアラビア)



メタクリル樹脂を用いた水槽
(ドバイ・アラントニスの水族館)



住化ファーム長野



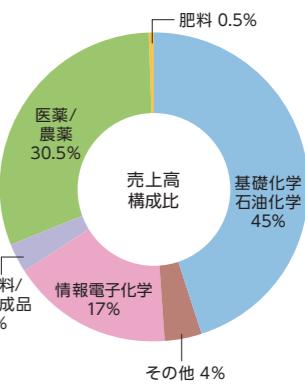
マラリア予防用蚊帳
'オリセット®ネット'の工場
(タンザニア)

直近のおよそ10年は、「グローバル経営の深化」の時代。2000年代に入るとメガコンペティションの様相は一段と強まり、2004年度からの中期経営計画では「真のグローバルケミカルカンパニーを目指して」をテーマに掲げました。これに沿って、ラービング計画や情報電子部門の拡大など、グループをあげてグローバル化の推進に努めた結果、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破し、海外生産高比率も40%を超える水準となりました。そして、次の100年に向けて総合化学メーカーとして成長を続けていくため、新たな価値を生み出す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考え方のもと、次世代事業の育成に注力しています。

2014年度

売上高
2兆3,767億円

従業員数
31,039名



(注) 1984、2014年度の売上高構成比は1960年度の組織に組み替えて表示している。



CONTENTS

住友化学グループの 事業とCSR

企業理念	1
社会とともに歩んできた100年	2
目次・編集方針	5
事業概要	7
トップメッセージ	9
事業とCSR	11
従業員座談会	13
特集1 感染症予防に向けて	17
特集2 環境負荷の低減に向けて	19
特集3 農業の活性化に向けて	21
特集4 次世代事業の開発	23

住友化学グループの 事業を支える取り組み

CSRマネジメント

CSRマネジメント	25
ガバナンス	
コンプライアンス	27
レスポンシブル・ケア活動	
レスポンシブル・ケア マネジメント	29
環境保全	31
労働安全衛生・保安防災	33
化学品安全・製品責任	34
社会活動	
お客様・取引先とともに	35
地域・社会とともに	37
従業員とともに	39
第三者意見	41
コーポレートステートメント	42

編集方針

この冊子は、住友化学グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さんに分かりやすくお伝えするために作成しました。

「事業を通じて社会の発展に貢献する」という、当社が創業以来受け継いできたCSRの精神は、今でもさまざまな事業活動の中で息づいています。この冊子では、そうした精神を具体化させている事例について、従業員や社外ステークホルダーの声とともに、紹介しています。

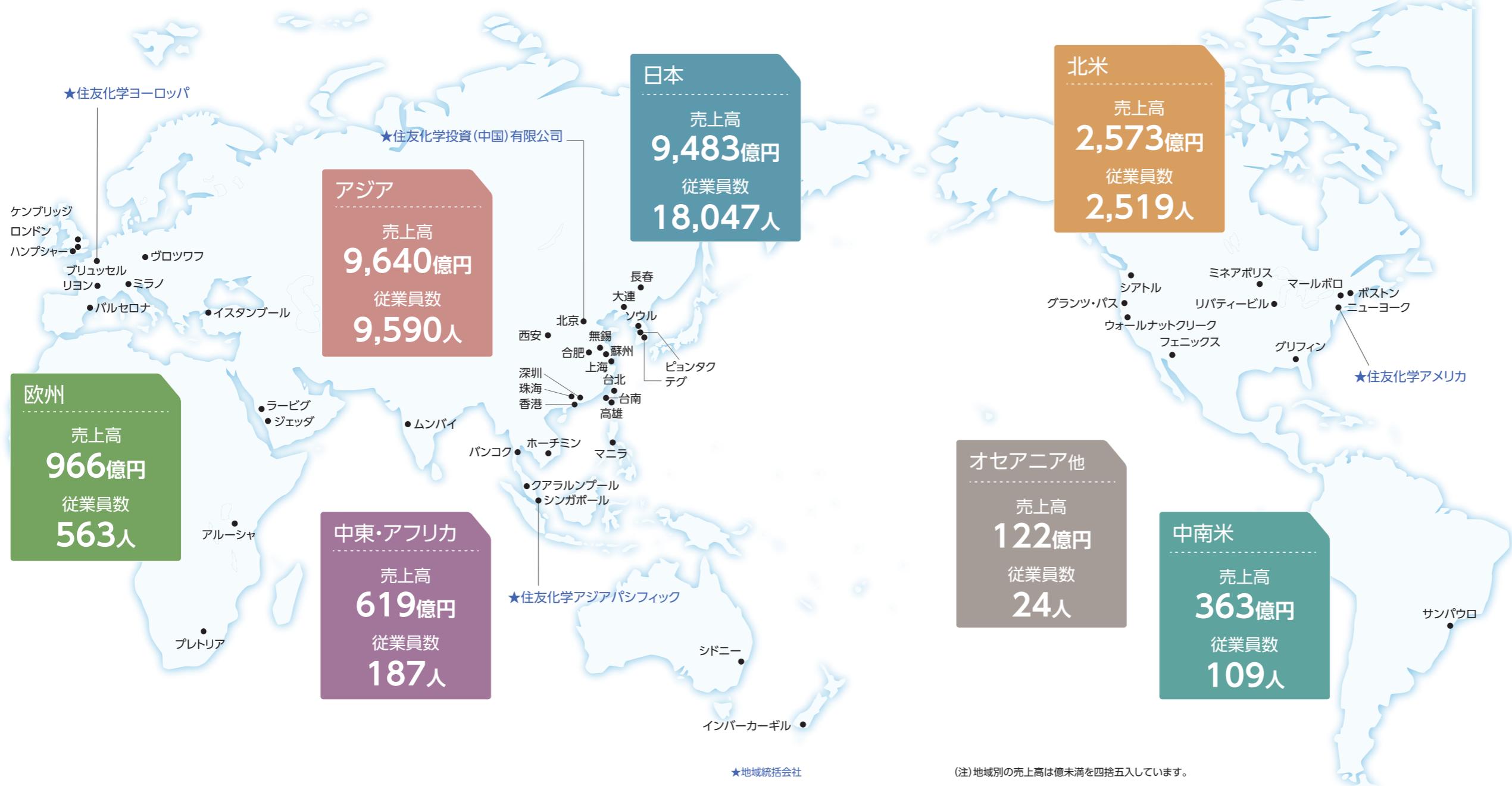
なお、当社グループのより詳細な取り組みについては、当社WEBサイトで公開している「CSRレポート2015」の中で報告しています。

住友化学CSRウェブサイト

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>



世界に広がる住友化学グループ



住友化学グループは、石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題、感染症といった地球規模の課題の解決に貢献していきます。

住友化学の事業領域



石油化学部門

豊かな生活の実現に役立つ基礎原料や合成樹脂を提供し、人々の暮らしを支えています。



エネルギー・機能材料部門

地球規模の課題である環境・エネルギー問題の解決に、機能性材料で貢献しています。



情報電子化学部門

ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えています。



健康・農業関連事業部門

より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。



医薬品部門

人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。



会長 石飛 修

社長 十倉 雅和

次の100年も 社会の持続可能な発展に 貢献していくために

■当社の企業理念とCSR

住友化学の企業理念の中心をなす「住友の事業精神」の中には、「自利利他 公私一如」、すなわち、住友の事業は自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、という考え方があります。当社の発祥は1913年にさかのぼります。当時、愛媛県新居浜の別子銅山で行われていた住友の銅製錬事業は、新技術の導入によって順調に拡大を続けていましたが、その一方で、銅鉱石を製錬する過程で発生する有害な亜硫酸ガスにより、近隣地域の農産物に深刻な被害が生じていました。これに対し、住友は、たとえ大きな支出を伴っても煙害を抜本的に解消するという強い決意のもと、亜硫酸ガス発生の原因となる銅鉱石中の硫黄分を取り出し、それを

使って肥料を製造するプロセスを確立し、当社の前身となる「住友肥料製造所」を立ち上げました。そして、1915年には営業を開始し、肥料の初出荷を行いました。このように、環境問題の克服と、肥料の供給による農業振興への貢献を目的として設立された当社には、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献することがCSR（企業の社会的責任）である、との信念が、DNAとして深く根付いております。

■安全・環境・品質確保への責任

住友化学では、研究開発から、製造、物流、販売そして使用、廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって安全・環境・品質を確保する「レスポンシブル・ケア

(RC)」をCSRの重要な柱と位置付け、グループ一体となって推進しています。

具体的には、まず、「安全をすべてに優先させる」という強い意志のもと、安全・安定操業の維持を重要経営課題の1つに掲げ、安全文化の深化と保安力強化を通じて安全レベルのさらなる向上を図り、世界のすべての工場ならびに事業所での無事故、無災害の達成を目指しております。また、グループ各社におけるRC活動全般のベストプラクティスの共有を進めて、住友化学グループ全体のRC活動のレベルアップを図っています。

さらに、地球環境保全、気候変動問題への対応として、環境負荷の低減に資する製造プロセス「グリーンプロセス」や、安全・環境により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発、サプライチェーン全体を通じたCO₂排出量の削減などにも鋭意取り組んでおります。

■国際社会が直面している課題への挑戦

住友化学はグローバルな総合化学企業として、幅広い事業活動を通じ、環境問題、食糧問題、資源・エネルギー問題などの国際社会が直面しているさまざまな課題の解決に挑戦しています。その1つがマラリアをはじめとする感染症の予防です。

世界では、アフリカをはじめとする発展途上国を中心に、「ハマダラカ」という蚊を媒介して感染するマラリアによって毎年50万人以上の方が命を落としているといわれており、貧困からの脱却や経済発展を阻害する大きな要因となっています。

当社は独自に開発した長期残効型防虫蚊帳「オリセット®ネット」をアフリカやアジアに広く供給することによって、マラリア防圧に大きく貢献しております。また、既存の殺虫剤に耐性を持つ蚊の急激な拡散が危惧されるなか、この問題に対応するため、「オリセット®ネット」の技術を発展させ、既存の殺虫剤の効果を高める薬剤を加えることにより、抵抗性を有する蚊にも有効性を示す「オリセット®プラス」を開発し、販売を開始しました。さらに、デング熱をはじめとする他の感染症を媒介する害虫に有効な新規の殺虫剤の開発・供給にも注力しています。

こうした革新的な製品や技術の提供を通じた感染症予防の取り組みと並行して、発展途上国の発展を支えるた

めの活動も進めています。例えば、「オリセット®ネット」の生産をアフリカで行い、現地における雇用の創出・維持、地域経済の活性化にも寄与しているほか、アフリカの未来を担う子どもたちを育成する観点から、「オリセット®ネット」の売上の一部を使い、NPOと連携してアフリカの学校建設や教育活動を支援しています。

また、当社では、生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた活動として、タイ南部においてマングローブの植林プロジェクト「住友化学の森」を推進しております。2008年から始まったこの取り組みでは、住友化学グループの社員が定期的に現地を訪れ、NPO／NGOと連携して地域住民の方々による植林・管理活動を支援しています。

■次なる100年に向けて

2015年は、住友化学の開業100周年という節目の年にあたります。この100年間、当社はその時々の社会の要請に応える技術開発と事業活動を通じて人々の豊かな暮らしを支えてきました。

今後、化学産業には、環境問題をはじめとする地球規模の課題を解決するために、これまで以上に大きな役割を果たしていくことが期待されています。住友化学グループといったしましては、創業の理念に思いを致し、次の100年も、化学の創造的な力を最大限に發揮し、革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、社会から信頼されるグローバルな総合化学企業として成長を続けるとともに、社会の持続可能な発展に引き続き貢献してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

石飛 修

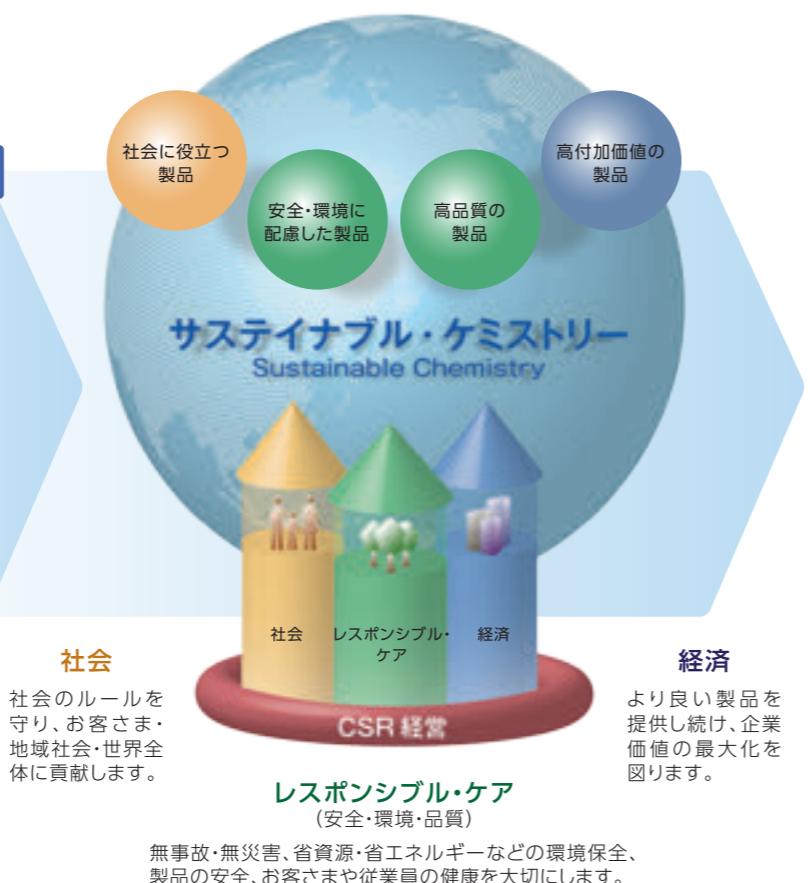
代表取締役社長

十倉 雅和

住友化学グループの事業とCSR

住友化学グループの目指す姿

人類社会が抱える
課題の解決・
豊かさの追求に貢献し、
社会とともに持続的に
発展していく
グローバル総合化学企業



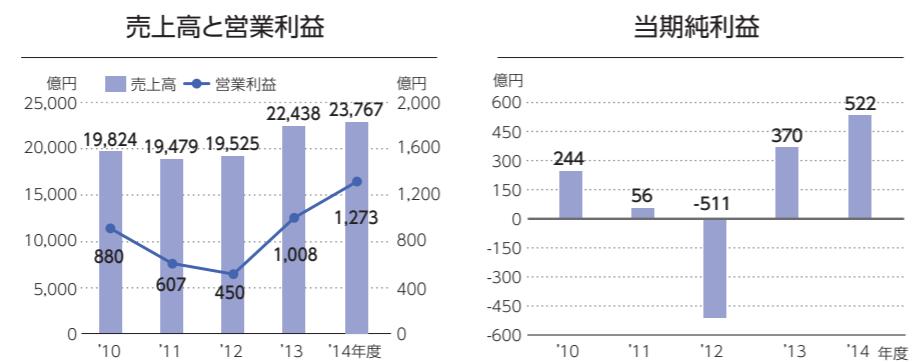
CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

主要財務指標

5つの重要経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善の断行
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、
安全・安定操業の維持



開業から100年を迎える住友化学グループは、2013～2015年の3年間を次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」として位置づけ、「Change and Innovation」をスローガンとし、中期経営計画に取り組んでいます。

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による、エネルギー、環境、食糧など世界規模の課題の解決
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

Change and Innovation —for the next hundredth anniversary—

事業構造の Change & Innovation

- 不採算事業からの撤退・縮小
- 事業ポートフォリオの高度化

事業分野の Change & Innovation

- 次世代事業の創出
- プリンテッド・エレクトロニクスへの挑戦
- ライフサイエンス分野 新規展開

企業風土の Change & Innovation

- チャレンジ精神の発揮
- 現業重視・実践優先
- ダイバーシティの尊重

サステイナビリティ指標

国内CO2排出量 ^{※1}	前年度比 (原単位指数)
414.6万トン	2.0% 改善

国内水使用量(単体)	前年度比 (原単位指数)
91.1百万トン	3.9% 改善

女性管理職比率(単体)	前年度比
6.9%	0.5% 増

海外CO2排出量 ^{※2}	前年度比 (原単位指数)
98.0万トン	7.1% 改善

海外水使用量 ^{※2}	前年度比 (原単位指数)
6.6百万トン	7.8% 改善

研究開発費	前年度比
1,479億円	4.7% 増

*1 住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値
*2 主な海外グループ会社(10社)の集計値

100年企業の 住友化学グループの強み



社会のニーズがますます多様化、複雑化している中で、2015年に開業100年の節目を迎える住友化学グループが、これからもステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献し、力強く成長し続けるためには何が必要か、さまざまな立場の従業員が集まって語り合いました。

グローバリズムの時代に、 よりどころとなる理念

※敬称略

ピーダーセン●事業のグローバル化が進む中で、困難に直面した時によりどころとなる理念を共有することが非常に重要な時代になっていると考えています。今や住友化学グループの売上の約6割は海外事業からのものです。皆さんのような本当に多様な方々が協力し、グローバル事業を推進されているなかで、よりどころとなる企業理念を皆さんはどうのように受

けとめていらっしゃいますか。

エルンバ●どのような会社の企業理念にも「社会との関係を重視する」ということが掲げられていますが、ここで差別化要因となるのは、それが実行されているかどうかだと思います。会社の理念と事業戦略が本当に結びついているのを見て、初めてそれが信用できるのだと思います。私は入社以来、「オリセット®ネット」事業に携わってきましたが、この事業は当社が持っているコア技術と企業理念を結び付けた象徴的な例だと思います。



ファシリテーター
ピーター D. ピーダーセン 氏
株式会社イースクエア共同創業者、
リーダーシップアカデミー TACL代表

デンマーク生まれ。日本在住20余年。大学卒業後、中小企業向けコンサルティング、国際シンポジウムの企画・運営、雑誌の編集に従事。海外の著名な経営者、政治家等の来日イベントを実現。2000年、環境・CSRコンサルタントの株式会社イースクエアを設立。現在は、「企業と社会の協創」と「日本の将来的な社会デザイン」をテーマに講演、研修、執筆活動を行っている。



住友化学株式会社
石油化学業務室
青野 隆一



住友化学株式会社
エネルギー・機能材料業務室
クリスティア・ヨヌツ



孫●私は東友ファインケムで新規事業を検討していますが、投資判断の際には、利益、経済性の確保が大前提です。従っていかに投資額を合理的な範囲に抑えるかということを常に考えます。しかし、住友の事業精神にある、「自先の利益にとらわれず、信用を重んじる」という考えは、東友ファインケムの経営陣にも広く共有されていて、安全や環境対策にも抜かりなく投資をするというように、会社の戦略に反映されています。

棕本●住友化学に入社して以来、これまで一貫して農薬の分析研究業務に従事しています。当社の農薬は効力、安全性などが徹底的に検証され、かつ、適切に製造されており、その品質は外部から高く信頼されていることを実感しています。単に農薬の必要性、有用性を主張するだけではなく、当社の製品を自信を持ってお客様に薦めることができるのは、その根底に公益との調和や信用を重んじるという企業理念とつながる部分があるからではないかと思っています。

宮崎●恐らく経験年数によっても企業理念のようなよりどころの受け止め方が違ってくると思います。私自身は、会社に入って数年の間はあまり意識していませんでした。好きなように仕事をさせてもらいながら、人と違う仕事をしよう、世界で初めてとなるプロセスを開発しよう、といった意欲が仕事のよりどころでした。経験年数を経て、課の方針、部の方針、今は経営者の立場で会社の方針をつくるときに住友化学の企業理念とつながってきました。

棕本●私自身も企業理念全てを常に頭において業務に携わっているとは言えません。企業理念の中に、きっと自分の業務に一番しっかりとくるところがあって、では自分たちはどのよ

うなかたちで実践できるのだろうと考え始める。そういったスタートで良いのではないかと。そのしっかりくるところを大切にしていけば、結果として、企業理念と業務がつながっていくのだと思います。

青野●私が今携わっている安全管理や保安防災などの業務では、年度方針を各グループ会社の方々と共有する際、「安全を全てに優先させる」といった変わらないよりどころがあるから、年度方針が生きてくるのだと思っています。部門の再編成や、ラーニング計画以降の千葉工場の再編など、ここ数年で大きな変化が起こっていますが、環境の変化に対応し、変革を続けていく上でも、確固たるよりどころは重要だと思います。

クリスティア●住友化学グループのような大きな組織では、多様なステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、グローバルに事業を推進していく必要があるため、企業理念のような指針を示すことがとても大切だと思います。私が入社以来担当していたDPF(ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター)は、欧州地域での排ガス規制が強化される中で需要が拡大しています。この製造会社をポーランドに設立した際、私も現地に行ったりする中で、実際に多くの方々が「事業を通じた社会への貢献」という1つの方向を目指し、働いていることを実感し、企業理念が事業戦略に結びついている会社であることを誇りに感じました。



住友化学グループの強みを生かすには

ピーダーセン●1970年代初めに、シンガポール政府から石油化学プロジェクトへの協力要請があったとき、住友化学はこれをナショナルプロジェクトとして推進するべく、日本政府



東友ファインケム株式会社
経営企画室 事業開発チーム
孫 永涉



住友化学株式会社
生活環境事業部
生物環境科学研究所
ンコンゴロ・エルンバ・ジャン・デニス



住友化学株式会社
生物環境科学研究所
棕本 麻記子



住化スチレンポリカーボネート株式会社
代表取締役社長
宮崎 耕造

や石油化学業界の協力を取り付け、本プロジェクトのリーダー会社としての役割を果たしました。リー・クアンユーという卓越した指導者に率いられ、活力あふれる東南アジア市場を有するシンガポールでの石油化学事業の成長を予見したのですね。これも時代を読んで社会の変化に対応した1つの象徴的な事例ではないかと思います。これからも企業理念やCSRを土台にして、社会の要請に応えながら、新たな価値を生み出していくことは非常に重要だと思います。皆さんは住友化学グループの強み、あるいは課題はどんなところにあり、それを今後どのように生かすべきだと考えていますか。

エルンバ●当社の強みはやはり技術だと思います。研究所に蓄積されたノウハウ、技術にはいつも感動しています。熱意や独創的なアイデアをもっている従業員が多くいるなかで、自分でも気づかないうちに自己検閲してしまわないよう、そういう熱意やアイデアをもっと引き出すために会社としてできることは、まだまだあるのではないでしょうか。

椋木●私は、事業分野の多様性が当社の価値だと思います。例えば分析技術1つをとっても、1つの研究所が全て網羅しているわけではないのですが、何かつまずいたとき、自分たちにない技術を、他の研究所から提供してもらったり、ヒントをもらったり、結果として、こんなところに解決のキーがあったのかと驚くことがあります。そういう場面で協力し合える環境があることが、住友化学の総合化学会社としての強みだと思います。一方で、一人ひとりがその環境を十分に生かしきれているかという点では、改善の余地があるように思います。



宮崎●製品開発の過程で、人への有害性や環境への影響などをグループ会社の総合力を通じて、きちんと押さえいくことができる住友化学グループの強みだと思います。他方で、先日、グループ社長会で取り上げられたテーマですが、われわれのグループは、自分たちの発明や技



術をどう持続的に固有のビジネスに結びつけるかという議論をこれからはより深めていくべきですね。

孫●IT事業を進めるためには、非常に早いスピードが求められます。われわれは韓国企業が持つスピードに、住友の安定や信頼といった理念を融合することで、さらなる成長が可能ではないかと考えています。スピードを高めながら、安定や信頼を損なわないようにしたいと思います。

青野●私は、当社の強みはやはり人だと思います。本日の座談会の皆さんをはじめ、住友化学グループには実にさまざまな方々がいます。最近、グループ会社の方たちとの交流が増えてきて、あらためて思うのですが、いろいろな立場の方々の話を聞けば、自分とは違った見方で物事を捉えることができます。人と人のつながりが当社グループの強みの1つと考えています。



クリステア●私も人材の多様性が、住友化学の強みだと考えます。東京本社にいても、「あなたは外国人なので、この仕事しかできない」などと言われたことは一度もありません。逆に、国籍に関係なくチャレンジングな仕事を与えられます。多言語でのコミュニケーションや考え方の違いといった壁を乗り越えた一人ひとりの従業員が、当社グループの将来を支える強い力になっていると思います。

孫●多様性という観点では、住友化学グループの事業拠点には、得意分野、成長段階の異なる国が多くあります。自分の国の中だけで考えるのではなく、お互いの経験や知見を活

用することで、グループ全体として成長や利益を出すことが可能になると思います。

青野●グループ全体で成長するためには、共通の基準なりシステムをつくる、共有していく必要があると感じています。例えば安全や品質に対する考え方が挙げられます。世界各地にある工場を現地の従業員で動かしていくためには、似たような価値観の中で、阿吽(あうん)の呼吸で通じるだろうという考えは、もはや通用しなくなっているように思います。

イノベーションにつながるCSR



ピーダーセン●企業理念やCSRが重視されるのは、社会が企業に対して求めるものが変わってきたという、時代の変化もあるからだと思います。昔は売上高の規模や、成長性などが企業を評価する上で重要視されていたかもしれません、今は社会の要請に対して事業として何ができるかがより強く求められている。「オリセット®ネット」やDPFのようなイノベーションにつながるCSR、それが住友化学グループを評価する上で非常に重要な要素になっており、優秀な人材をグローバルに惹きつける要因にもなっていると思います。

クリステア●事業を通じて社会に貢献しようとする考えは、私たちのDNAに備わっていると感じています。CSRだからこうしようと見えなくとも、会社の利益の最大化と社会的な側面の両方のバランスをとるという考えが、従業員に根付いていると感じます。住友化学グループのミッションの1つは、社会の現時点のニーズに応えるだけではなく、一步先のニーズに応え、新し



い製品を生み出し、持続可能な社会を支えることだと思います。

孫●東友ファインケムの工場では洗浄工程に多量の水を使用するため、リサイクルシステムを導入し、製造に伴う水使用量を約1/4まで減らし、同時にCO₂についても年間約13,000トンの削減を実現しました。この投資額は工業用水と燃料コストの削減を通じて約2年間で回収できました。この取り組みにも環境保全と利益確保を両立させるという住友化学グループのCSRの考え方を表していると思います。

エルンバ●「オリセット®ネット」の事業に携わって感じるのは、WHO(世界保健機関)やNGOなどの外部のステークホルダーから、住友化学は、マラリア防圧に強いコミットメントを持っていると深く敬意を示されているということです。当社はこの事業を意義あるものにするには、本当に



この製品を必要としているアフリカで生産し、届けなければいけないと考えました。日本の企業がアフリカに投資をし、現地のパートナーを見つけ、合弁会社の設立ではなく、一から工場を立ち上げることで現地雇用を創出し、また技術移転を行い、人の教育研修も行って、アフリカの人々の命を救うような製品を生産するといったことは、とても意義深いことであり、決して簡単なことではなかったと思います。

宮崎●サウジアラビアでのラービング事業に携わった経験を通じ、実感したことですが、いかに大変な業務であっても、われわれは、一度やると決めたことには、パートナーにも一緒にやって良かったと思われるかたちまで、責任を持って確實にやり遂げようとなります。こうした粘り強い姿勢は外部からも評価されていますし、住友化学グループの強みとして、共有できていると思います。

ピーダーセン●事業環境が変わる中で、次の100年も住友化学グループらしさを失うことなく、社会から必要とされ続けるためには、強みをさらに生かすために何が必要かという議論をグループ全体で深めていく必要がありますね。持続可能な社会を実現するため、環境問題、資源・エネルギー問題、感染症などの地球規模の課題解決に果敢に挑戦を続ける住友化学グループのこれからに期待します。



Photograph @ M.Hallahan / Sumitomo Chemical

特集1

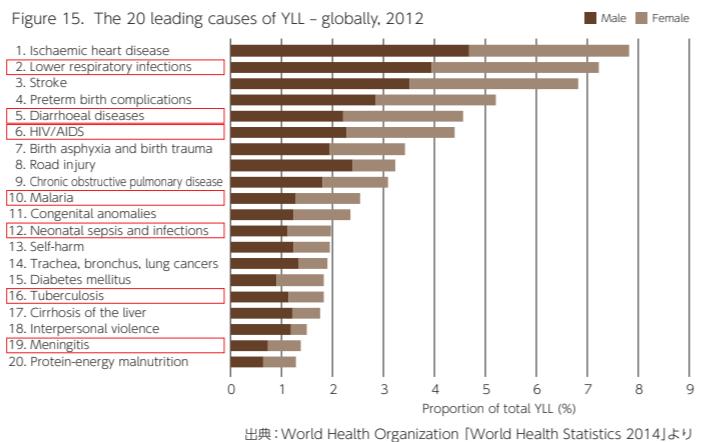
感染症予防に向けて

三大感染症であるマラリア、結核、HIV(エイズ)の世界における死亡率は、関係各機関などの尽力も手伝い、近年減少傾向にあります。しかし、今なお世界の人々の主要な死亡要因であることに変わりはなく、損失生存年数が長い死亡要因上位20位のうち、感染症によるものは7件あり、特に低所得地域においては、死亡要因の3分の1は感染症によるものといわれるほどです。

「事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献すること」がCSRの根幹と考える住友化学は、総合化学メーカーとしての強みを生かし、マラリア予防に効果のある蚊帳「オリセット®ネット」を開発・生産し、世界中で販売しています。世界の人々の命と健康を守るために、さまざまな感染症予防の取り組みを探求していきます。

住友化学のこれまでの取り組み

2001年	2003年	2008年	2011年	2012年	2013年	現在
世界初の“長期残効型防虫蚊帳”としてWHOより承認	オリセット®ネット事業を開始	タンザニアのA to Z社に製造技術を無償貸与し、現地生産を開始	合弁会社にてタンザニアでの現地雇用を開始	ケニアを皮切りにスーパー・マーケットなどで販売開始	タンザニアに研究所を設置し、新規商品などの研究を開始	オリセット®プラスを上市
						世界80カ国以上で、年間約6000万張りのオリセット®ネットを供給。タンザニアで最大7000人の現地雇用を創出



化学の力でマラリアのない世界を

現在、世界では毎年約2億人がマラリアに罹患し、うち50万人以上の方が亡くなっているといわれています。マラリアは、マラリア原虫に寄生した蚊にさされることで感染します。住友化学はポリエチレン樹脂に防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させることで繰り返し洗濯をしても防虫効果が長期間持続する蚊帳「オリセット®ネット」を開発しました。「オリセット®ネット」は、WHO(世界保健機関)から世界初の「長期残効型防虫蚊帳」として効果が認められ、使用が推奨されています。「オリセット®ネット」を使用した地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなど、その効果が実証されています。

一方、近年一部の地域では、既存の防虫剤に抵抗性を持つ蚊の発生が確認されています。住友化学は、「オリセット®ネット」の技術を発展させ、抵抗性を持つマラリア媒介蚊にも有効な「オリセット®プラス」を開発しました。さらに、WHOが使用を推奨する室内残効性スプレーの新規剤を開発。「オリセット®プラス」と同様な有効性が確認されています。



オリセット®ネット

蚊が繁殖する貯水タンクなどに薬剤を処理することを有効な手段として推奨しています。当社が開発した「スミラブ®2MR」は、さまざまな貯水タンクへの処理と6ヶ月以上の長期間にわたる蚊の駆除が可能で、感染症を媒介している蚊の防除に大きな役割を果たすと期待されています。

さらに、当社が開発した業務用空間散布殺虫剤「スミプロ™」は、高温で乾燥した地域でも高い殺虫効果を発揮。今後、 Dengue熱防除などの公衆衛生向けに東南アジアを中心に事業展開していく予定で、シンガポールではすでに販売を開始しています。

多様な販売チャネルの開拓

これまでWHOなど公的機関を通じての普及でしたが、より持続的な事業を目指し、2011年にはケニアを皮切りに「オリセット®ネット」の一般消費者向けの販売も始めています。またベトナムおよびカンボジアの流通大手を通じた販売に加え、マラリア感染と深い関係のある貧困の解消も目指した地元住民によるカスタムメイド販売(マイクロファイナンス事業)など、民間市場での多様な販売チャネルをさらに開拓しています。世界の感染症予防に向け、新しい技術開発はもちろんのこと、既存製品の普及拡大にも尽力していきます。



カンボジアのイオン店舗で販売されるトップパリュ オリセット®ネット



オリセット®ネットを販売する女性

世界の感染症予防に向けて

年間約1億人が発症し、うち約2万人が亡くなっているといわれているデング熱対策にも、住友化学は取り組んでいます。WHOは、デング熱などの感染症流行地域における蚊の防除に、

VOICE



バングラディッシュの
発展のカギとなることを期待

TMSS ディレクター(Program-3)
サロワール・モハメド氏(左)

住友化学とのパートナーシップは、TMSS^{※1}の歴史にとって1つの節目となりました。われわれは、「オリセット®プラス」を病院や村の健康アドバイザーを通じて販売しています。また「オリセット®プラス」を加工・販売する起業家を育てる事業も行っています。こうした取り組みはバングラディッシュ発展の大きな障壁となっているマラリアの防除と、衛生環境の向上に持続的に貢献する道だと信じています。

われわれの長年にわたる経験と、国中に広がるネットワークを生かし、住友化学との「オリセット®プラス」協同事業がバングラディッシュの人々の笑顔につながり、バングラディッシュの発展のカギとなることを期待しています。

※1 バングラディッシュ最大級のNGOで、主に女性への支援を通じた家族の生活向上、社会の貧困解消の取り組みを続けています。1980年に設立されて以来、マイクロファイナンス(小口融資)や女性の権利拡大、能力開発など社会経済発展のために様々なプロジェクトを行っています。

TOPIC

感染症予防への思いをつなぐ

「オリセット®ネット」が住友金属鉱山株式会社の子会社であるコーラルベニッケル社(CBNC)によって、フィリピンの同社工場周辺の地域住民や、病院・学校・集会所などの公共施設に計画的に配布されています。CBNCは、同地域でのデング熱、マラリアなどの蚊を媒介とした感染症対策の1つとして、当社から購入した「オリセット®ネット」を蚊帳やカーテン状に縫製^{※2}し、地域に無償で提供、設置まで行っています。

住友化学は今後も、企業やNGOと連携しながら、より一層効果的な感染症予防を目指し取り組みを進めていきます。



現地での使用風景(蚊帳、カーテン)

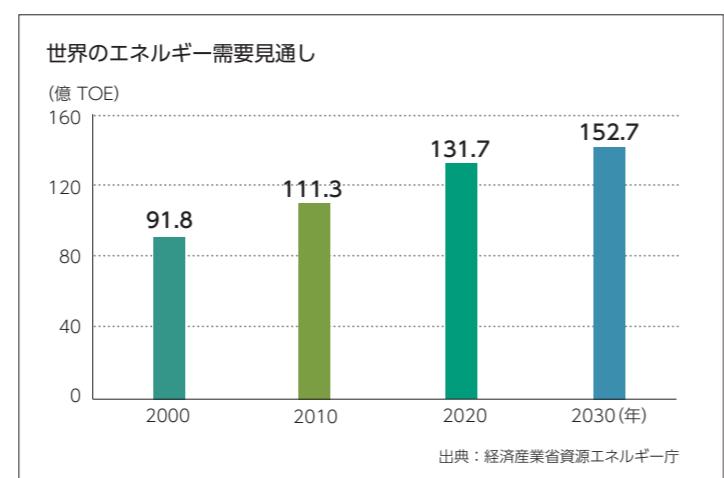


特集2

環境負荷の低減に向けて

新興国などでの人口増加や生活水準の向上が見込まれる将来、世界のエネルギー需要はさらなる増加が予想されています。温室効果ガスの増加や、天然資源の枯渇、大気や水の汚染など、地球環境に関する課題は山積みです。

住友化学では、限りある資源を化学の力で最大限に有効活用し、環境負荷を低減させる取り組みを行っています。「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの分野に注力するとともに、製品のライフサイクルを通して可能な限り環境負荷を抑える製造プロセスである「グリーンプロセス」や、環境により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発に努めています。



排ガス規制への取り組み

環境問題に対する意識の高まりから、近年、世界各国で排ガス規制が強化されています。中でも、燃費が良くCO₂排出量が少ないディーゼルエンジン車の普及率が高い欧州では、世界でも最も厳しい規制が適用され、「DPF（ディーゼルエンジン車用すず除去フィルター）」の標準装備が乗用車に義務付けられ、順次対象車種が拡大される見込みです。

住友化学のDPF「SUMIPURE®」は、アルミナ製品などの無機材料事業で培ってきた技術を生かして開発したもので、耐熱性に優れ、連続で集められるすずの量が多いといった特性があります。また、製造プロセスがシンプルなため、低コストと廃棄物の発生量低減に寄与しています。2015年から欧州の自動車メーカーへの採用が決まり、当社100%子会社の住化セラミックスポーランド社で生産、出荷されています。

DPF（ディーゼルエンジン車用すず除去フィルター）



金属部品からスーパーインプラへ

近年、自動車などのさまざまな分野の金属部品の代替材料として、スーパーインジニアリングプラスチックス（スーパーインプラ）への期待が高まっています。当社のスーパーインプラは、軽量で、熱にも強く、成形性を維持しながらも十分な強度を維持できるため、電子・電気部品のほか、自動車や航空機など、私たちの身の回りのさまざまな分野での使用が広がっています。

当社のスーパーインプラ製品の中で長い歴史を持つ「スミカエクセル®PES（ポリエーテルサルホン）」は、航空機用途の部材として世界で初めて認定を受けました。当社の特殊エポキシ樹脂に「スミカエクセル®PES」を配合した樹脂をマトリックスに利用し



スーパーインジニアリングプラスチックス

た炭素繊維強化プラスチックは、粘り強さや衝撃吸収性といった性能を最大限に発揮するため、航空機業界からも高い評価を受け、機体の軽量化（低燃費）に貢献しています。



環境に配慮した電気自動車の普及を支える

電気自動車やスマートフォンなどに用いられるリチウムイオン二次電池は、製品の高性能化により消費電力が増加していることから、高容量化に加えてその安全性確保がテーマとなっています。住友化学のリチウムイオン二次電池用耐熱セパレーター「ペルヴィオ®」は、当社が長年培ってきた高分子重合技術、無機材料技術、ポリマー成形加工技術を生かして開発したもので、電池の安全性向上に寄与する製品です。「ペルヴィオ®」は、国内大手メーカーのリチウムイオン二次電池への採用を通じて、米国の高級電気自動車（EV）に搭載されています。クリーンエネルギー社会への期待とともに高まるEVの需要動向を背景に、当社は「ペルヴィオ®」の生産能力を2014年から2015年にかけて従来比2.3倍に増強します。



ペルヴィオ

【グリーンプロセス】

化学製品を生産するためには、限りある資源やエネルギーを投入する必要があります。住友化学は、生産過程において生じる不要な物質（副生成物や廃棄物）の発生を抑えたり、有効活用する製造プロセスである「グリーンプロセス」の開発を追求し、環境への負荷を可能な限り抑制するよう努めています。

塩酸酸化プロセス

触媒と酸素を用いて、塩酸を製造原料となる塩素に戻す。99%の塩素収率と、使用電力の大幅な削減を実現。2014年には、国連の気候変動の枠組みの中で、CO₂の削減量の算定方法として登録された。



塩酸酸化プロセスの装置

CO₂分離膜

水素の製造や天然ガスの精製などにおいて、ガスを流すだけで不要なCO₂を除去でき、分離にかかるエネルギーの低減と設備の小規模化を実現。本格展開に向け取り組みを加速。

CO₂分離膜

気相法カプロラクタムプロセス

ナイロンの原料となるカプロラクタムを、硫酸を副生することなく製造する。原料を25～40%削減し、硫酸の排除によりプラントの長寿命化を実現。



気相法カプロラクタムプロセスの装置

プロピレンオキサイド単産法プロセス

ポリウレタンの原料となるプロピレンオキサイドを「単産法プロセス」で製造。主要な化合物の1つであるクメンを循環使用することで、副生物を発生させず、また熱の有効利用や排水抑制も実現。



単産法プロセスの装置



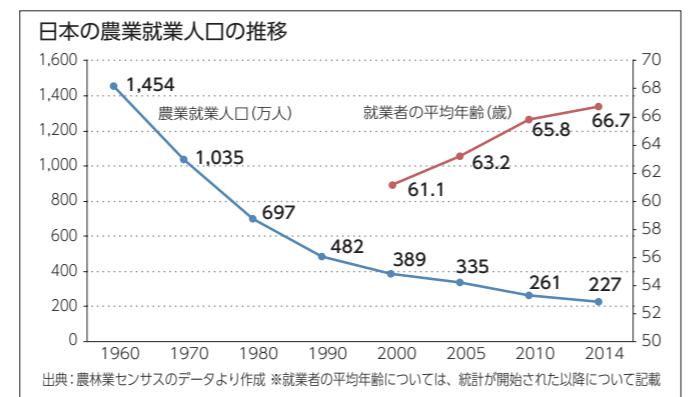
サンライズファーム西条 圃場

特集3

農業の活性化に向けて

日本の農業就業者は年々減少し、2014年の就業人口は、2005年の約3割減の227万人となっています。また、後継者不足などによる農家の高齢化の影響も深刻で、就業者の平均年齢は2005年の63歳から、2014年には66歳にまで上昇。これに伴い、耕作面積も減少し、耕作放棄地は拡大し続けています。こうした問題に直面する日本の農業の活性化は急務となっています。

住友化学は、銅製錠の排ガスを原料とした肥料の製造を祖業とし、以来、100年にわたり日本の農業に携わってきました。住友化学アグログループ(住友化学および農業関連事業のグループ各社)は、「トータル・ソリューション・プロバイダー(総合解決型事業)」として、農薬・肥料・農業資材などの製品から、栽培や農産物販売のノウハウまで幅広くサービスを提供することで、日本の農業経営を総合的にサポートしています。



地域農業の新たなモデルを模索

住友化学アグログループでは、2009年から日本各地で農業法人の設立・運営を進め、安全安心で効率的な農業生産を目指しています。耕作放棄地の有効利用や地域の雇用創出の点からも農業の活性化に貢献しています。

また、日本経団連の「未来都市モデルプロジェクト」の先進農業モデルとして「サンライズファーム西条」「サンライズファーム豊田」を設立・運営しています。他のメーカーや地域のJAなどとも連携しながら、ICTツールを駆使するなど新たな技術を活用した次世代農業技術の実証・実践を通じて、日本の農業の競争力強化に貢献しています。さらに、2014年2月には愛媛県西条市に「サンライズ西条加工センター」を設立。同センターでは、地元企業や地域のJAと組んで、レタスやタマネギなどの農産物の梱包・加工を行っています。農産物の付加価値を高め、産地形成や6次産業化にも取り組んでいます。

水稻栽培の省力化へ向けて

水田に直接種粒をまく水稻直播栽培は、低コストで労力軽減が図れることから、近年栽培面積を伸ばしている水稻の栽培方法です。

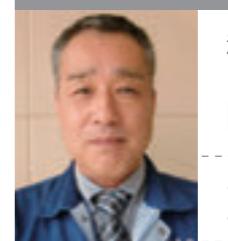
住友化学は農業機械メーカーと連携し、播種と同時に機械施用できる除草剤、殺虫殺菌剤、元肥一発型肥料、倒伏軽減剤入り肥料を開発し、農家の皆さんに提供することで、直播での安定栽培に貢献しています。当社はこれからも水稻栽培の低コスト化、効率化、大規模化に向けた技術確立、資材開発を進めています。

コメ事業への進出

~各地域に適した、多収でおいしいコメを作りたい~

住友化学は、2014年秋より、コメ生産者への種糲や農薬・肥料の提供、栽培管理の支援、収穫したコメの買取・販売などを一貫して行う事業を開始しました。将来的には1万haの作付けを目標としています。生産者ならびに農業資材・コメの流通関係者と連携しながら、良食味・多収性の品種特性を活かした新しいコメ作りに取り組むことで、日本の農業の発展に貢献していきます。

VOICE



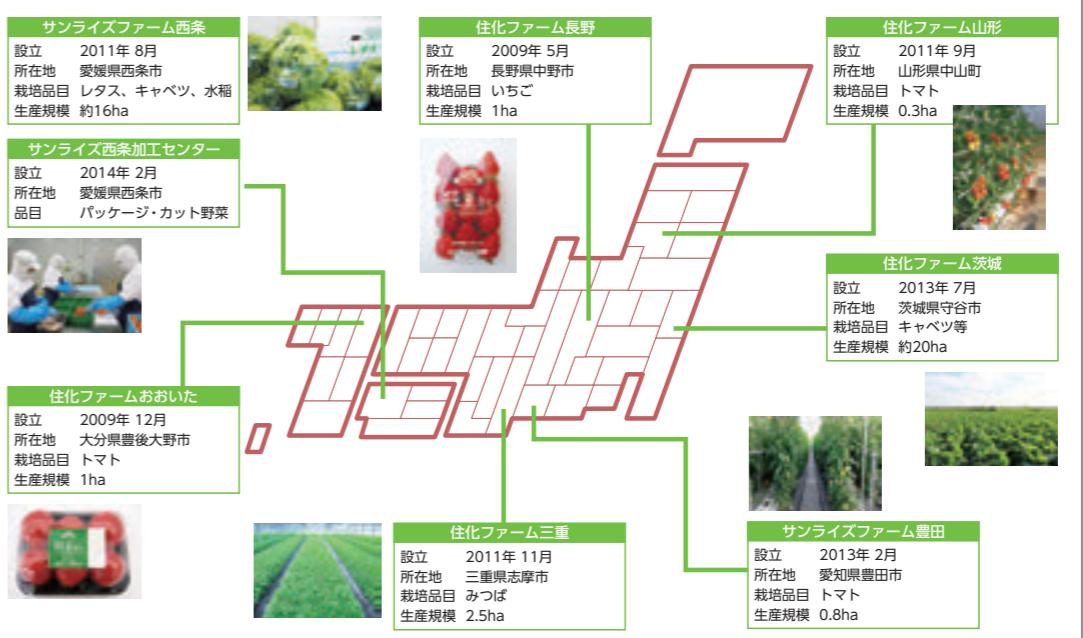
活動パートナーの声
ともに地域農業の活性化を
図りたい

JA西条 営農販売部 副部長
伊藤 津好氏

サンライズファーム西条が、西条地域で先進的な農業を行うと聞いたとき、正直驚きましたが、地域の農業者との共存共栄と農地の有効活用など、地域密着型の農業経営にはJAとしても見習うところが多く、ともに地域農業の活性化を図っていきたいと思います。農産物の出口確保の面でも、サンライズ西条加工センターは多方面から注目をされ、今後の発展を期待されています。加工センターの発展が、地元農業者の所得安定につながると考え、私たちは大きな期待を寄せています。

現状、地域農業の発展には起爆剤が必要で、加工センターが設立されたことにより、今までにない形態の農業経営が提案できると思います。JA西条としても、ともに考え実行し、西条地区の農業および農地がさらに発展することを期待しています。

地域との連携による農業プロジェクト



◎ 地域の農業現場に根付いた作物栽培技術・ノウハウの提案

◎ 自社開発した農業支援システムを活用・実践することにより、栽培管理をサポート

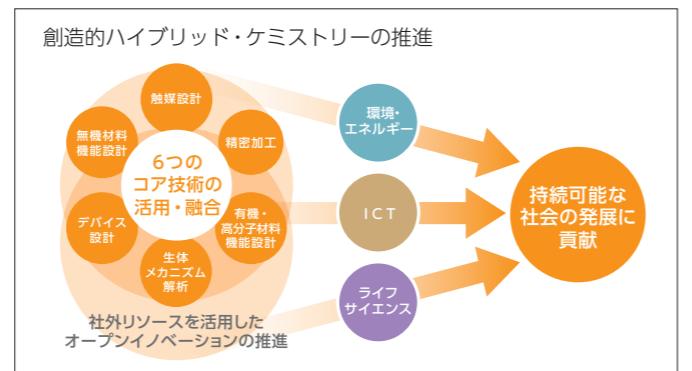
◎ 周辺農家の農作物も含めた商品企画及びその販路開拓による魅力ある産地作りをサポート



特集4

次世代事業の開発

住友化学は、長年にわたり幅広い分野でさまざまな技術を磨くことにより6つの技術を当社のコア技術として確立しました。これらのコア技術の組み合わせや社外技術との融合によるオープンイノベーションにより、革新的な製品や技術を生み出す創造的ハイブリッド・ケミストリーを推進しています。特に「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3つの分野に注力し、持続可能な社会づくりに貢献できる企業を目指しています。



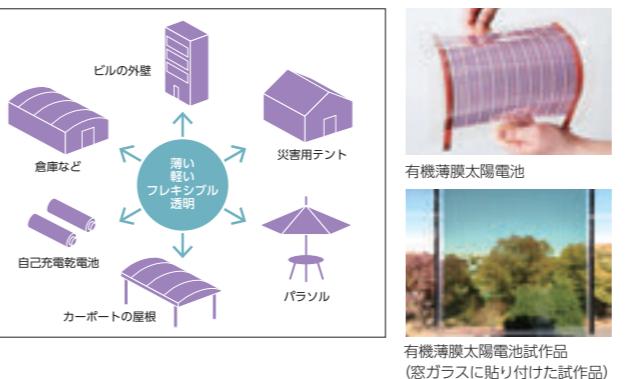
次世代事業の開発スケジュール		
本格普及時期	2011年	2015年
環境・エネルギー	✓Si系太陽電池(HEVA、電極ペーストなど) ✓リチウムイオン二次電池(セパレーター) ✓LED照明(サファイヤ基板、アルミニウムなど)	有機薄膜太陽電池 次世代二次電池
ICT	✓DPF ✓CO ₂ 分離	パワー半導体(エピワエハ) ✓耐熱・熱伝導材料 有機ELディスプレイ(発光材料)
ライフサイエンス	✓統合失調症治療剤 ✓ES/iPS細胞を用いた化合物安全性評価・創薬	有機半導体 クロップストレスマネジメント がん幹細胞薬 細胞医薬 再生医療

※:事業化済み、または事業化(実用化)のめどが立った次世代事業

〈環境・エネルギー〉

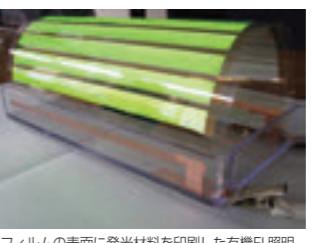
持ち運べる太陽電池

太陽光発電が全世界で普及していく中、住友化学では「有機薄膜太陽電池」の開発を続けています。現在主流のシリコン太陽電池は重いため、設置場所に制限があり、製造エネルギーが大きいという課題を抱えてきました。有機薄膜太陽電池は、薄膜・軽量に加えて、フレキシブル・透明性など意匠性に優れ、製造や設置に必要なエネルギーが少ないという特長があります。そのため、窓、車のサンルーフ、ビルの外壁など、シリコン太陽電池の設置が難しい場所にも貼り付けて発電する事が可能です。また、小さく折りたたんで持ち運び、ポータブル機器の充電に使うといった幅広い用途への展開が期待されています。現在、当社製品は世界トップクラスのエネルギー変換効率を達成しています。



ム」は、樹脂部材でありながら高いガスバリア性を発現するため、水蒸気に触れると劣化する有機ELディスプレイや有機薄膜太陽電池などを水蒸気から保護することができます。さらに、樹脂部材を使うことで軽量化と柔軟性も加わり、意匠性を与えることができるため、さまざまな分野に展開できる可能性を秘めています。

また、住友化学は、プラスチック基板の上に印刷技術を利用して、電子回路、デバイスなどを形成する真空・高温プロセスが不要な「プリント・エレクトロニクス」と呼ばれる技術の開発に力を入れています。これにより生み出される製品は、薄くて軽く、割れにくい上に曲げられるという特長をもち、大幅なコストの低減も期待できます。有機ELディスプレイや有機薄膜太陽電池など幅広い製品にこの技術の活用が見込まれています。



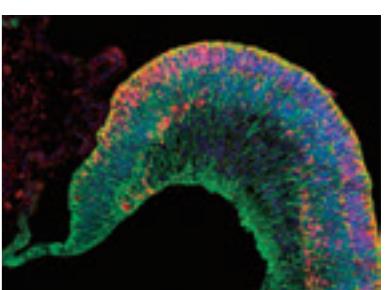
〈ライフサイエンス〉

再生医療の可能性を開拓

ES細胞やiPS細胞などの多能性幹細胞は、体のさまざまな細胞へ変化(分化)することが知られており、再生医療や医薬品開発、化学物質の安全性評価などへの応用が世界的に期待されています。住友化学では、長年、ES/iPS細胞を化学物質のヒトへの安全性評価に利用する研究を進めており、これまでにヒトES細胞から心筋、肝臓、神経などへの分化誘導技術を確立しました。また理化学研究所との共同研究では、ヒトES細胞から複合網膜組織を安定的に作製する技術を世界で初めて確立しました。

現在、当社グループの大日本住友製薬株式会社が理化学研究所と共同で、この技術をヒトiPS細胞に適用して、加齢黄斑変性や網膜色素変性を対象とした再生医療の実現に向けて研究開発を進めています。同社は、中枢神経系の再生治療への第一歩として、臨床応用と安全性の面で優位な眼科領域で再生医療研究に注力し、世界初の臨床における再生医療事業に着手しました。

住友化学グループは、これまでの研究成果の蓄積やオープンイノベーションの推進を通じて、再生・細胞医薬事業における新たなイノベーションの創出を目指しています。



太陽電池の発電効率を向上

従来、太陽電池には、高電圧下で長期間使用した時に出力が大幅に低下してしまうという課題がありました。これを抑制するために、発電機能を持つセルを保護する太陽電池封止シート(EVA)中の酢酸ビニル(VA)濃度を下げる対策が取られてきましたが、シートの透明性の低下により発電効率が悪化してしまう欠点がありました。住友化学は、EVA「スマテート®」を長年にわたり提供してきましたが、このたび、VA濃度を下げることなく出力低下を抑制し、高い透明性を持つ「スマテート®」の新規グレードを開発しました。外部機関によるテストでは、新規スマテートの使用により、太陽電池の発電量の低下率が従来品と比較し、94%から3%へと大幅に改善する結果が得られています。

〈ICT〉

ディスプレイの多様化に貢献

モバイル機器などに使われているディスプレイ。多くはガラス部材などが使われていますが、住友化学は、これまで培ってきた素材開発力と光学製品設計技術を生かし、樹脂部材に置き換える研究開発を進めています。現在開発中の「バリアフィル

CSR担当役員からの
メッセージ常務執行役員
清水 祥之

住友化学グループは2015年に開業100周年を迎えます。「住友の事業は住友自身を利すとともに、社会を利用する事業でなければならない」という住友の事業精神を忠実に実践した当社創業の理念に思いを致し、私たち一人ひとりが理念を実践することが、当社グループのCSRの根幹であると考えます。

社会のニーズが複雑化し、大きく変化しようとも、「社会を利用する」という決意が、どんな困難をも乗り越える力となってくれるはずです。CSRは負担しなければならないコストではなく、社会の持続可能な発展に貢献し、自らも成長を続けるための企業の競争力の源泉だと考えます。

住友化学グループは、これからも事業を通じて新しい価値を生み出し社会に提供し続けることによって、人々の豊かな暮らしづくりや、社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献します。

◆ 基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月には、グループ全体で共有するためグループの基本方針に改訂しました。

この基本方針の下で、年度ごとの方針や具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

◆ CSR推進体制

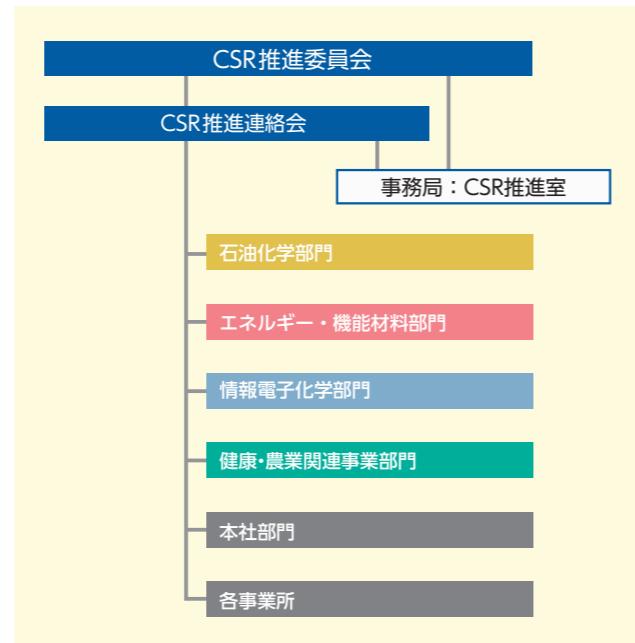
社長を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」においてCSR活動実績を評価するとともにCSR活動年度方針を決定します。

CSR活動年度方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有し、各所で方針に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を推進しています。また海外グループ会社におけるCSRの推進にあたっては、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や各地域における「リージョナルCSRミーティング」によ

り、CSR方針や活動の共有を行っています。

2015年3月に開催したCSR推進委員会では、CSR活動を競争力の源泉とし、企業価値の最大化を図るとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目的に、2015年度のCSR活動年度方針を策定しました。また、従業員一人ひとりへのCSRの意義浸透について議論し、社会とのつながりを意識しながら業務や活動を遂行していくことの重要性と、それをグループ会社を含め従業員に繰り返し伝えていくこと、CSRについて考える機会・場を設定することの必要性についての考えを共有しました。

◎ CSR推進体制図



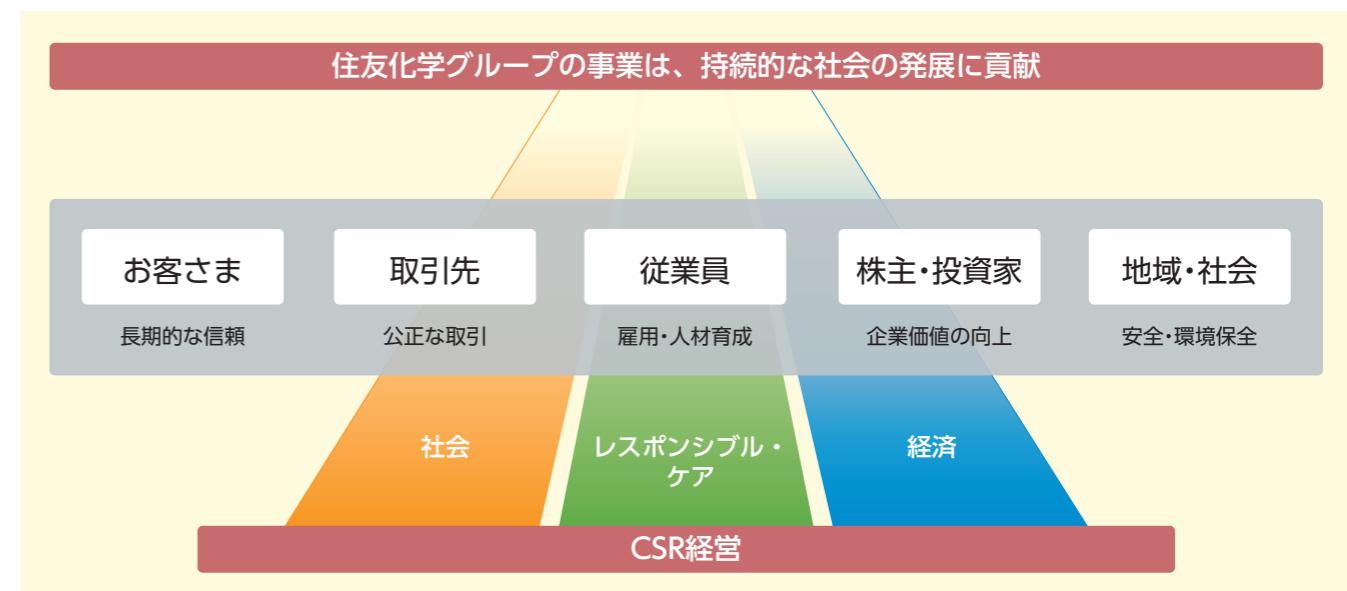
グローバルCSRミーティング（2014年7月）



◆ ステークホルダーとのかかわり

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSR活動の充実に努めています。

◎ ステークホルダーとのかかわり



加を通じ、参加企業との情報共有、意見交換などを積極的に行っています。

当社のGC原則への取り組みについては、本レポートを年次活動報告(COP: Communication on Progress)とし、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。

*1 2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

*2 国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。GCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足。

グローバル・コンパクト10原則



- | | |
|------|--|
| 人権 | 企業は、
原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持・尊重し、
原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 |
| 労働 | 企業は、
原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。 |
| 環境 | 企業は、
原則7. 環境上の課題に対する予防原則的支持し、
原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 |
| 腐敗防止 | 企業は、
原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。 |

国連GCでは「原則10. 腐敗防止」の作業部会に参画しており、2014年には企業から政府に腐敗防止の取り組みを求める活動に署名企業として参加しました。また、「GCリーダーズサミット」に毎年参加しています。

国連GCのネットワーク・ジャパンにおいては、日中韓ラウンドテーブルや「社内浸透研究分科会」「環境経営分科会」への参

コンプライアンス

ガバナンス

住友化学グループの歴史を支えるコンプライアンス

住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけではなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創立から今日に至る100年間にわたり脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。事業のグローバル化に伴い、コンプライアンスの徹底は一層重要となりますが、住友化学は、次の100年に向けて、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進していきます。

住友化学 企業行動憲章

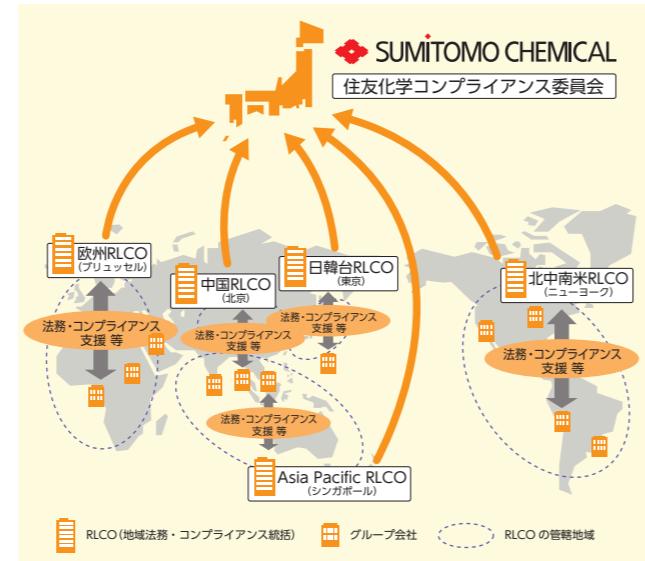
- (1) 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- (2) 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
- (3) 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- (4) 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
- (5) 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- (6) 健康で明るい職場づくりを心がける。
- (7) 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
- (8) 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- (9) 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
- (10) 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学グループにおけるコンプライアンス体制

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織が、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援しています。また、事業のグローバル化が深化するにつれ、各国・各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能(Regional Legal and

Compliance Office 以下、RLCO)を設置し、“Think globally, Manage regionally, Act locally”の方針の下、グループ各社のコンプライアンス活動を推進しています。

◎ コンプライアンス体制概念図



コンプライアンスを支えるのは、従業員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持ち、各職場において、自ら率先してコンプライアンスを実現しようとするたゆまぬ努力です。そうした行動の指針となるのが、住友化学企業行動憲章およびコンプライアンスマニュアル(Code of Ethics)です。

従業員一人ひとりが、日々の業務の中でコンプライアンスを実践するためには、これらの指針を正確かつ十分に理解しなければなりません。そのためには、各人の自助努力に加え、教育・研修を提供することが必要不可欠であることから、グループ各社にてコンプライアンス研修を従業員に対して繰り返し実施しています。

さらに、コンプライアンスを徹底するためには、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処することが重要です。このため、住友化学およびグループ各社では、従業員がコンプライアンス違反またはその恐れを知った場合には、コンプライアンス委員会が設置した社内窓口または同委員会が指定した社外弁護士等に直接通報できるスピーカップ通報制度を設けています。住友化学グループにおいては、コンプライアンス委員会が毎年40件程度の通報に対応しています。

RLCOによるきめ細かいコンプライアンス支援

グループ各社におけるコンプライアンス実現のためには、各国および各社固有の状況に即した対応が必要であるため、各地域に根ざしたRLCOによる支援は極めて重要であり効果的です。

RLCOは、グループ各社との密接な直接対話を通じて、各社個別の具体的課題やニーズを理解し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について支援を提供しています。また、会社が新設される場合には、適切なコンプライアンス体制の構築、そのためのコンプライアンスマニュアルの作成・導入、スピーカップ窓口の設置・運営等を支援しています。さらにRLCOは、各社への支援から得た豊富な知見も最大限に活用し、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やe-ラーニング研修も実施しています。

近年、住友化学グループにおいては贈収賄防止に対する取り組みを強化しており、RLCOは防止体制の構築だけでなく、その運営においても積極的に関与し、不正行為を防ぐための活動を強化しています。

今後とも、RLCOは住友化学のグローバルなコンプライアンス活動においてますます重要な役割を担っていきますが、グループ各社に対して、有用性が期待できる(tangible)、実態に即した(practical)、具体的な効果をもたらす(visible)支援の実施を目指していきます。

従業員コンプライアンス意識調査

住友化学および一部のグループ会社では、2014年度従業員コンプライアンス意識調査を実施しました。今回の調査では、コンプライアンス徹底のカギとなるのは職場における日常のコンプライアンス意識にあると考え、この点に関する調査を強化しました。住友化学では、同調査の結果に基づき、自社およびグループ各社での課題を抽出し、コンプライアンスの徹底に向けて、研修等のさらなる充実を図る予定です。

第1回グローバル 法務・コンプライアンス会議

2015年2月10、11日、住友化学東京本社にて、第1回グローバル法務・コンプライアンス会議を開催しました。中国、東南アジア、極東、欧州、北南米のRLCO代表者と一部のグループ会社の法務・コンプライアンス担当者が出席し、グループとしてのコンプライアンスに関する全体活動計画を共有するとともに、各地域における活動状況、行動計画等を2日間にわたり議論しました。特に、独禁法遵守、贈収賄防止、営業秘密の保護等の重点リスクへの対応について、各RLCOの活動状況や課題が報告されました。今後も、こうした取り組みを定期的に行っていきます。



グローバル法務・コンプライアンス会議

今後に向けて

住友化学グループ各社は、今後とも事業活動をそれぞれの地域で拡大、強化していくますが、コンプライアンスの徹底はそのための大前提です。住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、お互いに協力してコンプライアンスの徹底を推進し、グローバル企業として責任あるコーポレーショナリティを果たしていきます。



レスポンシブル・ケアマネジメント

レスポンシブル・
ケア活動

人と社会と地球規模の課題に
取り組む基盤として
RC活動を推進します



レスポンシブル・ケア
担当役員からの
メッセージ

常務執行役員
丹一志

住友化学は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得る「RC活動」を、経営の最も重要な柱の1つと位置づけ、国内のすべての工場、研究所はもとより、国内外のグループ会社を含めて、マネジメント体制を確立し、20年の長きにわたり積極的な活動を展開してきました。そして企業として説明責任を果たすために、多様なステークホルダーに対して積極的に情報を開示し、さらなる信頼関係の深化に努めています。

安全・安定操業の維持

中期経営計画の5つの重要経営課題の1つに掲げている「安全・安定操業の維持」をRC活動における最優先の課題と位置付け、安全文化の深化と保安力強化に向けた取り組みを推進しています。各プラントの特徴と現状を再認識し、それぞれに合わせて工夫した活動を行い、安全・安定操業を確保します。

RC活動の充実とリスク管理の強化

保安防災、労働安全衛生、環境保全、化学品安全、製品責任の各分野における具体的な活動を充実させることで、グループ全体でのRCマネジメントの着実なレベルアップに努めます。各分野において、それぞれが抱える重要度の高い潜在リスク(重大リスク)の抽出を行い、化学品安全や地震対策などのリスクの管理の強化に継続して取り組みます。

住友化学の環境経営

地球温暖化防止や生物多様性への配慮、循環型社会の形成、省エネルギー・省資源など、地球規模の課題の解決に向け、RC活動を通じた取り組みを加速しています。

特に低炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減については、生産活動におけるCO₂排出の徹底的な管理と削減に引き続き取り組むことに加え、生産以外の企業活動に伴い排出するCO₂(スコープ3)の見える化や、CO₂排出削減貢献量の評価を行うことにより、低炭素社会の構築に資する製品の開発を積極的に進めています。

持続可能な社会の実現に向けて

住友化学は、グローバルな総合化学企業として、今後もグループ全体でのRC活動を積極的に推進し、継続的に改善、前進させていくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しあつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日(制定1994年4月1日)

グローバルマネジメント・システムの強化

住友化学は、グループ全体でRC活動に積極的に取り組んでおり、国内外のグループ会社におけるRC活動に対してさまざまな支援を行っています。グループ会社支援の窓口として設置されたレスポンシブルケア室内のグローバルマネジメントチームによる情報発信(RCニュースレター)や、国内グループ会社情報交換会、グローバルミーティングの開催やレスポンシブル・ケアアワードの新設などを通じて、レスポンシブル・ケア・グローバルマネジメント・システムの強化に取り組んでいます。



RCグローバルミーティング

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。



結果 ● 順調 ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- ・計画どおり順調に評価を継続中
- ・約6割の安全性再評価、252件のリスク評価を終了
- ・HPV^{※1}の安全性の自主点検^{※2}およびLRI^{※3}の実施
 - ・HPVの安全性の自主点検：世界の化学業界と連携。ヘキサンについてコンソーシアム活動の中でコスпонサーとしての取り組みを行い、2013年10月に開催されたCoCAM^{※4}に報告書を提出(本活動は完了)
 - ・LRI：日本化学工業協会の本研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部会および研究推進パネル^{※4}のメンバーとして参画

化学物質(PRTR制度対象物質)の大気・水域排出量の半減

- ・リスク管理を徹底し、計画的な排出削減を実施
- ・2014年度実績は2008年度比84.7%削減(目標：2015年度までに2008年度比60%削減)

情報公開およびコミュニケーションの充実

- ・住友化学CSRレポート、環境・安全レポート(全工場)、地域広報紙などの刊行、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善

- ・2014年度のエネルギー消費原単位、自家消費CO₂排出原単位はいずれも2005年度比それぞれ8.0% (目標：2015年度までに2005年度比10%改善)、14.2% (目標：2015年度までに2005年度比8%改善)の改善
- ・運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善など幅広い多面的な省エネ案件の実施継続

石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱(130°C以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

- ・機械メーカーおよび大学による研究開発プロジェクトからのフィールド調査で、当社のプラントへの適用の可能性について検討の実施

物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

- ・鉄道、船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進

- ・2014年度のエネルギー消費原単位実績は前年度比1.1%悪化(目標：年平均1%のエネルギー消費原単位の改善)

労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を推進

- ・社内報やインターネットホームページを通じて、環境家計簿(住友化学製)の活用を広報

循環型社会の形成

廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現

- ・2014年度の全社での廃棄物理立量の実績は2000年度比91.4%削減(目標：2015年度までに2000年度比80%削減)
- ・一部の工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合が3%を超える(目標：2015年度までに全工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合を3%未満にする)

※1 High Production Volume。高生産量物質。※2 Long-range Research Initiative。化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動。

※3 the Cooperative Chemicals Assessment Meeting(経済協力開発機構が開催する既存化学物質有害性評価プログラムの検討のための会合)

※4 新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。

(注) 2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2012年4月からは、この見直し後の内容を取り組みを継続しています。

「住友化学レスポンシブル・ケア中期計画」の推進

	中期計画 2013～2015年度	長期目標 2020年度
労働安全衛生	安全文化深化活動の展開	安全文化の定着によるゼロ災の達成
保安防災	・プロセス危険性評価と安全対策の推進による保安力強化 ・大規模地震・津波の想定見直しに基づく対策の計画的実施	無事故、無災害の達成による安定操業の確保
環境保全	環境保全目標の達成	リスクに基づく環境管理を推進
気候変動	・環境配慮型の製品／プロセス開発の推進 ・製品の温室効果ガス(GHG)排出削減貢献量の把握	ライフサイクルを通じたGHG排出量削減を推進
化学品安全	化学品総合管理システム(SUCCESS)を活用した安全性情報の整備と、リスク評価(有害性×ばく露量)への展開	リスクに基づく化学品管理を推進
製品責任	高リスク製品の製品リスク評価の重点的推進	製品リスクの再評価の完了
RC監査	監査部署選定方法の最適化	ベストプラクティスの共有
物流	・物流安全品質事故の削減 ・モーダルシフトの推進	物流におけるCSRの推進

環境保全



レスポンシブル・
ケア活動

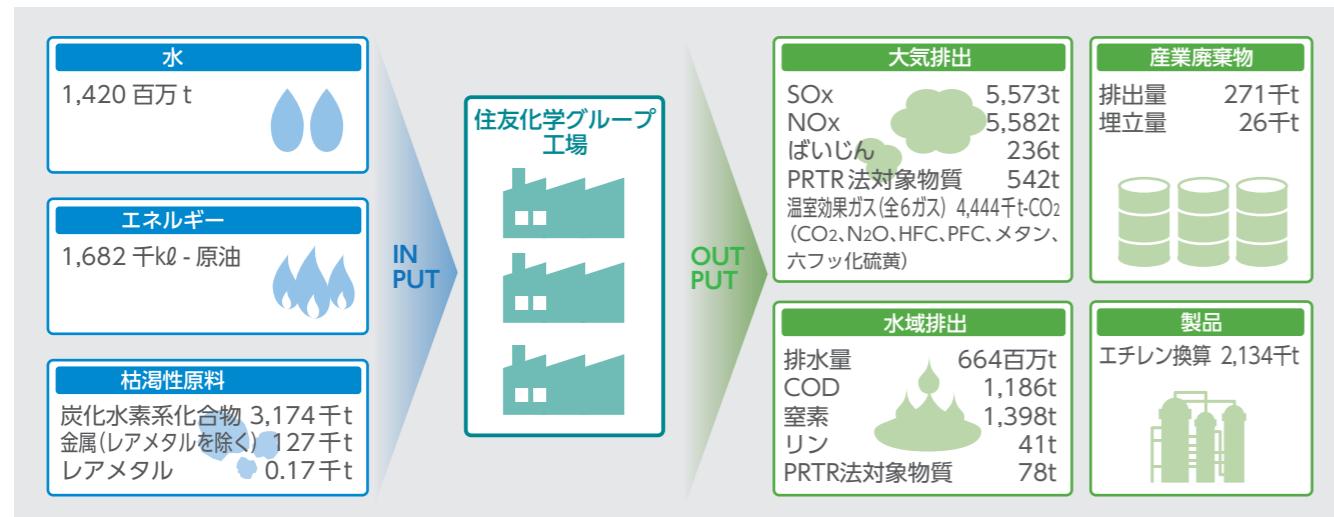
地球環境を守り、
社会の持続的な発展に貢献します



環境パフォーマンス

住友化学は、エネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で集計し、活動量の把握に努めています。

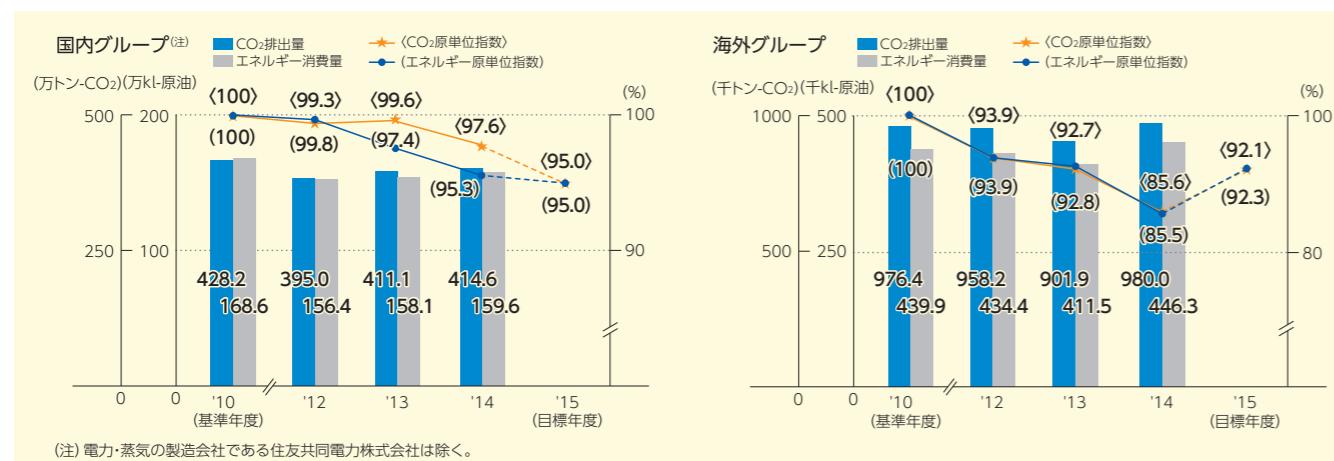
◎ 住友化学グループの主要な環境パフォーマンス (2014年度国内グループ)



気候変動問題への対応

気候変動問題は、グローバル社会の持続的な発展に向けて取り組んでいかなければならない、喫緊の重要課題の一つです。住友化学はレスポンシブル・ケア中期計画に定めた重点課題について、気候変動対応推進室と各事業部門、各工場および研究所が一体となって取り組み、グループ会社にも同様の取り組みを働きかけています。

◎ エネルギー消費量・同原単位およびエネルギー起源CO₂排出量・同原単位の推移



スコープ別のデータ開示

住友化学の2014年度のスコープ別排出量は右の通りです。またスコープ3(企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量)の算出は4回目となりました。

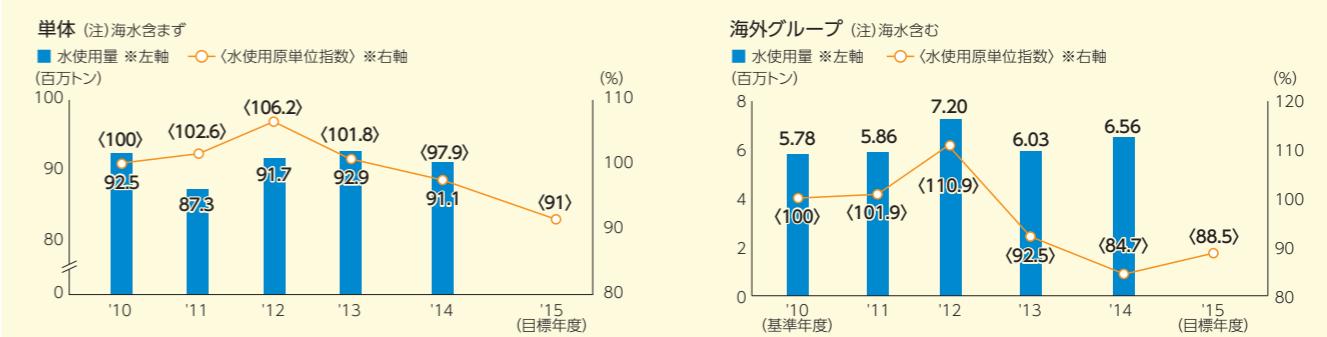
◎ スコープ別CO₂排出状況(単体)

カテゴリ区分	排出量(万t-CO ₂ /年)
Scope1(直接排出)	240.3
Scope2(エネルギー起源の間接排出)	91.7
Scope3(その他の間接排出、上流および下流)	338.8

効果的な水利用の推進

住友化学は資源としての水の重要性を考慮し、事業所から海・河川などの公共水域に排出される排出水について、水質の維持・向上はもとより、使用用途別に水のより効率的な利用を検討して、使用量削減に取り組んでいます。

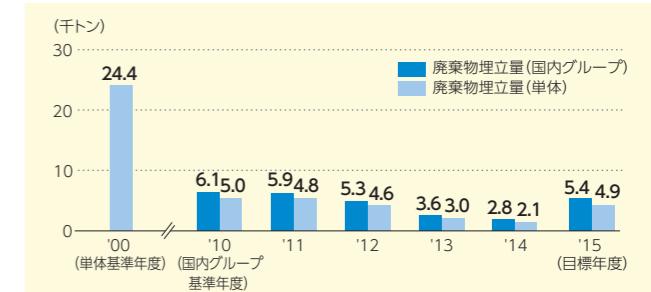
◎ 水使用量と水使用原単位指標



廃棄物削減の取り組み

住友化学では、廃棄物処理法、資源有効利用促進法の法令遵守にも重きを置きながら、産業界(日本経済団体連合会や日本化学工業協会)が掲げる「循環型社会形成に關わる環境自主行動計画」の達成に向けて、意欲的な計画を独自に策定し、廃棄物埋立量や主要副産物(汚泥)発生量の削減、抑制に努めています。

◎ 廃棄物物理立量



住友化学グループの環境取り組みへの評価

「株式会社日本政策投資銀行(DBJ)環境格付」において最高ランク格付を取得 (2014年7月)

DBJが行う企業の環境格付評価において、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得し、あわせて評価が傑出して高いモデル企業のみが該当する特別表彰を受賞しました。

日本LCAフォーラム会長賞受賞 (2015年1月)

「第11回LCAフォーラム表彰」(LCA日本フォーラム^{※1}主催、経済産業省後援)において、「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞しました。これは、①生産活動におけるCO₂排出管理 ②CO₂排出削減につながる製品開発に向けた種々の取り組み ③SCOPE3への対応などが高く評価されたことによります。

※1 国内のLCAに関わる産業界、学界、国公立研究機関の関係者が集う組織。

3年連続でCDP気候変動情報開示先進企業に選出

767の機関投資家を代表するCDP^{※2}から、気候変動情報の開示に特に優れた企業として、「CDPジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス」に3年連続で選出されました。これは、当社が気候変動に関する情報を高い透明性を持って確実に開示し、そのデータを元に低炭素社会に向けた取り組みに生かしていくことを示していると評価されたものです。

※2 企業の気候変動情報などを調査し、投資家に開示することで、持続可能な経済の実現を図っている国際NGO。

グリーン物流優良事業者表彰 特別賞を受賞 (2014年12月)

「グリーン物流パートナーシップ会議」(経済産業省および国土交通省主催)において、「特別賞」を受賞しました。顧客および物流事業者との3者連携のモダルシフトによるCO₂の大額な削減が評価され、総合化学会社として初めての受賞となりました。

Topic





労働安全衛生・保安防災

「安全をすべてに優先させる」ために、さまざまな施策を実施しています

レスポンシブル・ケア活動

安全・安定操業に向けて

住友化学は安全の基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、以下の3項目を指針として行動しています。

- (1) 安全衛生はライン管理が基本である
- (2) 安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
- (3) 安全衛生は協力会社と一緒にあります

私の安全基本理念実行5原則

- ・あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- ・安全衛生上の問題を現地で探し出し改善します
- ・ルールおよび指示を遵守します
- ・勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- ・協力会社を含むすべての関係者と協力して安全衛生を確保します

「産業保安に関する行動計画」への取り組み

石油化工業協会では、業界団体としての産業事故防止に向け、より一層の保安・安全を推進するための「産業保安に関する行動計画」を2013年7月に策定しました。この行動計画ガイドラインに対する住友化学の取り組みをご紹介します。

(1)企業経営者の産業保安に対するコミットメント

- 中期経営計画の重要経営課題の1つに「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持」を掲げています。
- 毎年7月1日から開催される「全国安全週間」に合わせ、社長安全週間メッセージを全従業員および国内外のグループ会社に発信しています。

(2)産業保安に関する目標設定

- 毎年、「休業災害ゼロ」「重大保安事故ゼロ」などの目標を設定し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

(3)産業保安のための施策の実施計画の策定

- 非定常運転時に対しても徹底的に保安リスクを抽出する活動を進めています。

(4)目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価

- 役員を長とする「レスポンシブル・ケア委員会」において目標達成状況や施策の実施状況をレビューし、次年度の計画に反映させています。

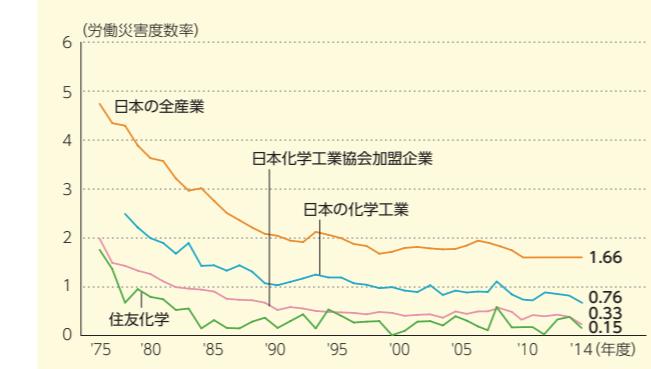
(5)自主保安活動の促進に向けた取り組み

- 全社で一齊に安全を考える日として、月1回「全社安全の日」を設定しています。
- 「社長職場安全表彰制度」を開始しました。
- 学識経験者によるセミナー、保安力評価を実施しています。

労働災害発生防止の取り組み

2014年度は、社員の休業災害が2件、不休業災害が4件発生しました(単体)。その内容は、階段の踏み外し1件、転倒2件、転落(踏み台)1件、激突1件および高温物との接触1件でした。災害の直接的原因は、ほとんどの人の行動に起因するものですが、設備などの不具合要因もあり、設備の改善を実施するとともに、職場ごとにKYT(危険予知トレーニング)などを充実させて従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めました。

○労働災害度数率(単体)



愛媛県下初Gマーク運輸支局長受賞

住化ロジスティクスは住友化学の物流を担うパートナーであり、多岐にわたる物流サービスを提供しています。住化ロジスティクス愛媛事業所運輸部輸送課は、安全性優良事業所(Gマーク)^{※1}の認定を当制度の発足時(2003年)から取得しました。その後も継続して安全・安心な輸送業務に努めた結果、2014年9月、長年にわたる安全の取り組みが認められ、荷主や社会に対して多大な貢献をしている事業所として、愛媛県下で初めて愛媛運輸支局長表彰^{※2}を受賞しました。



※1 荷主企業がより安全性の高いトラック運送事業者を選びやすくするために、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関(全日本トラック協会)が厳しい評価をし、認定した事業所。Gマークは安全性優良事業所のみに与えられる安全・安心・信頼の証です。

※2 2014年3月に施行された表彰制度。Gマークの認定を10年以上継続して受けていることや、デジタル(デジタル記録方式の運行記録計)などの運行管理機器が一定以上の車両に取り付けられていることなど、多くの基準をクリアしていることが条件となっています。

化学品安全・製品責任

開発から廃棄まで製品の全生涯にわたり、人や環境への安全性を考慮しています

レスポンシブル・ケア活動



基本的な考え方

●化学品安全

住友化学は、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において提唱された「2020年目標」の達成に向け、化学品管理に関わる国内外の法規制への対応はもとより、国際化学工業協議会(ICCA)のリーダーシップグループ「化学品政策と健康」のタスクフォース「キャパシティビルディング」で議長を務める(～2015年1月)など、化学協会団体が推進する自主的な取り組みにも、積極的に参画しています。

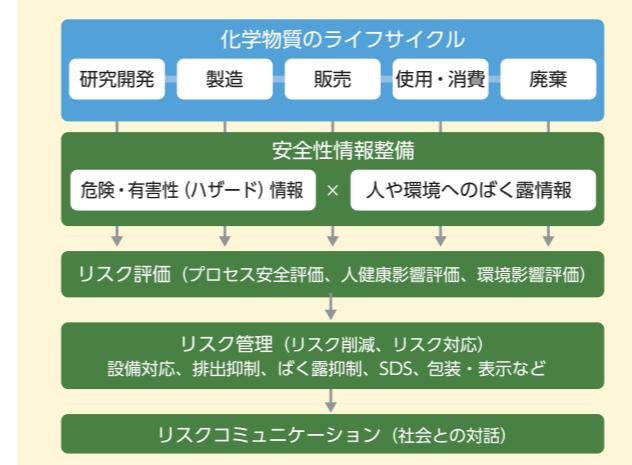
●製品責任

住友化学は、「安全、環境、品質に関する基本方針」の下に、お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。当社の直接のお客さまのみならずエンドユーザーでの使用や廃棄まで考慮に入れた製品のリスク評価を行うとともに、製品に含まれる成分やその安全性についてお客さまに必要な情報をお伝えしています。

全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理

化学品のリスク評価では、①当社の製品に、どのような「危険・有害性」があるのか、②製品を製造・使用する場面で、人や環境がどれくらいその製品に触れるのか(ばく露量)の両面から、製品の全ライフサイクルにおける人や環境に対する影響について評価を行います。

○全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理



化学品総合管理システム(SuCCESS)の有効活用

住友化学は、取り扱う全ての化学品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、化学品総合管理システム(SuCCESS)^{※1}を開発しました。当社製品に含まれる化学物質に関するお客様からの問い合わせ、国内外の法規制への的確な対応、GHS^{※2}に対応する約40カ国語のSDSの作成など、さまざまな業務を適正かつ効率的に進めるために活用し、グループ会社へも積極的に展開しています。

製品のリスク評価

製品のリスク評価においては、「製品の化学物質としてのリスク」に加え、「製品の用途・用法に関わるリスク」の2つの側面から評価を行い、リスクを低減するための適切な対策を実施しています。2014年度には高リスク製品^{※3}を含めて62件、2010～2014年度の5年間で合計252件の製品リスク評価を行いました。2020年度までに全ての上市製品のリスクの再評価を完了する予定で、グループ会社でも同様の製品リスク評価と対策を実施するための支援を進めています。

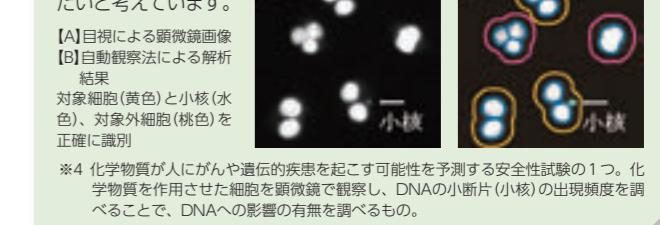
※1 Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System

※2 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals, 2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

※3 製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品。

動物実験への配慮～新しい安全性評価技術の導入～

近年、実験動物を用いずに化学物質がDNAに与える影響を評価する試験としてin vitro小核試験^{※4}の利用が進んでいます。しかし、膨大な数の細胞を1つずつ目視で観察する必要があるため、多くの時間と労力を要するという課題がありました。そこで住友化学では、顕微鏡画像の撮影と解析を瞬時に実行する細胞イメージング技術を活用した自動観察法を確立し、短期間に多數の化学物質の評価が可能となりました。他の安全性試験にもこの技術を応用し、安全な化学物質の迅速な開発に役立てたいと考えています。



※4 化学物質が人にがんや遺伝的疾患を起こす可能性を予測する安全性試験の1つ。化学物質を作成させた細胞を顕微鏡で観察し、DNAの小断片(小核)の出現頻度を調べることで、DNAへの影響の有無を調べるもの。



お客さま・取引先とともに

社会活動

公正・公平な取引先との関係を構築するとともに、お客さまの要望にきめ細かに対応します



お客さまとともに

住友化学は、グループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目指し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

お客さまから得た当社製品への要望などを工場・研究所・営業間で共有し、確実・迅速に製品開発・改良に反映することができるよう努めています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善項目は、社内でデータベース化し、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。



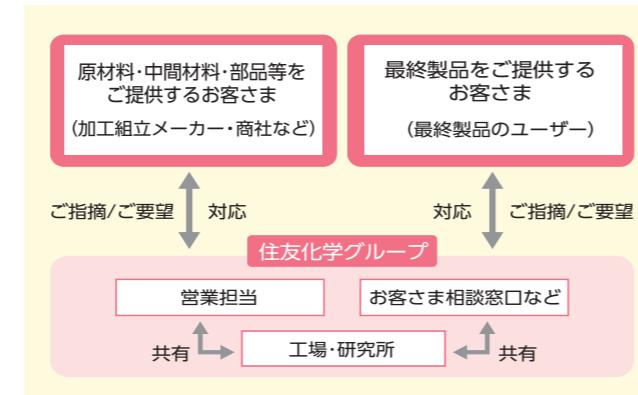
Voice お客さまの要望にきめ細かく対応する「S-SBR」

機能樹脂事業部
合成ゴム部 技術・開発統括
安田 憲康

近年、自動車タイヤの低燃費性を支える素材として注目されているのが、「S-SBR（溶液重合法スチレンブタジエンゴム）」です。タイヤの低燃費性への要求は年々厳しくなり、お客さまの要望にきめ細かく対応した「オーダーメイド品」を提供していくかなければなりません。住友化学のS-SBRは、お客さまから得た要望をつかみ、製造・研究・営業部門間で共有し、品質向上の取り組みを行うことで、低燃費性とグリップ性の二律背反する性能を高レベルにバランスを取り、他社にはない優れた性能の製品を提供することが可能となりました。

最近では、タイヤの性能をグレードで表示する「ラベリング制度」の導入・検討をする国が増えてきました。日本では2010年から乗用車夏用タイヤに表示が義務付けられ、その後、韓国、EUでも運用開始となり、アメリカでも導入が検討されています。市場の大きい中国やインドも導入に興味を持ち始め、低燃費性タイヤの市場はますます拡大していきます。その中で性能を有する製品をお客さまの要望に応え、いかに提供していくかがわれわれの大きな課題です。

◎お客さまとのコミュニケーション体制



農薬安全性セミナーの開催

アグロ事業部マーケティング部にあるお客さま相談室は、農薬・肥料を使用している方からの安全性や効果的な使用方法などにお答えしています。製品ラベルには、お客さま相談室のナビダイヤルが記載されており、携帯電話を使った場所から直接のお問い合わせもあります。ご満足いただけた対応ができた時には、お客さまから「助かった」というお言葉を聞ける時もあり、相談員全員、お客さまが農薬の使用に困ることなく正しく使用していただけるよう、日々、対応技術の研さんに努めています。

2013年度からは、正しく農薬の安全性について理解を深めてもらうため農薬安全性セミナーを開催し、参加者から「農薬の安全性についてよくわかった」とのご意見をいただいています。私たち相談員は、いつもお客さまに寄り添って正しく効果的に住友化学の農薬・肥料を使用していただけるように努めています。



Topic

取引先とともに

住友化学は、原料・包装材料の購入について、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うとともに、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。

購買基本理念

- (1)公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
- (2)最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
- (3)グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
- (4)企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
- (5)常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
- (6)購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故・無災害の実現に努めます。
- (7)顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
- (8)購買業務の透明性を確保することに努めます。

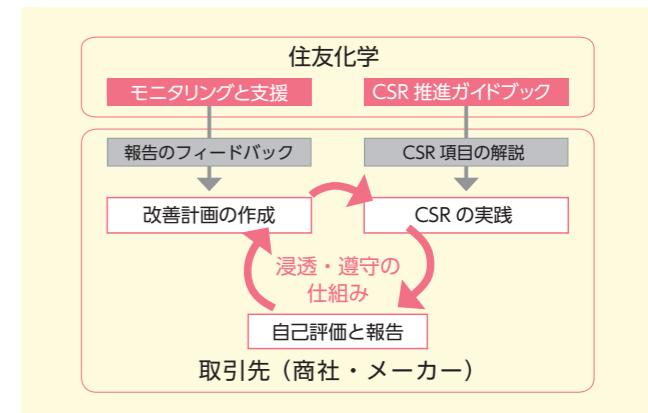
CSR調達の取り組み

●「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先にお願いするCSR推進の項目を解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および、全項目について取引先で自己評価ができる「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート」を作成しています。

全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について海外現地法人と連携し、このチェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを行っています。改善をお願いしたい取引先に対してはフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いするなど、取引先のCSR活動のサポート・推進を行っています。

◎ CSR調達の仕組み



●ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の皆さまが、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートをダウンロードでき、自己評価結果を報告できるようにしています。

購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」URL
http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/purchasing/csr_procurement.html

グループ全体のCSR調達推進

毎年2回、グループ会社の購買代表者が集まり、グループ購買情報交換会を実施しています。2015年3月の会議には約40名が参加し、この情報交換会などを通じ、住友化学のCSR調達に関する取り組みを積極的に発信・共有することで、グループ全体のCSR調達を推進しています。



グループ購買情報交換会



地域・社会とともに

社会活動



次代を担う子どもたちへ～教育支援～

社会貢献活動の柱の1つとして、次代を担う子どもたちの支援を実施しています。

さまざまな教育支援の取り組みを国内外の各拠点・グループ会社において継続的に展開しています。

◆ 身近な製品が化学の不思議と結びつく 「理科教室」の開催

住友化学グループでは、未来の技術の担い手となる子どもたちに、化学の楽しさを伝えることで、まずは化学に興味を持つて欲しいと考えています。生活の中の身近な製品が化学と深く結びついていることをわかりやすく伝えるため、実際に当社製品を使った実験や工作を行い、化学の不思議に触れる体験を、国内外の拠点で提供しています。

各拠点・グループ会社近隣の学校へ出向く「出前授業」や、地域で開催されるイベントへの出展など、地域のニーズに合わせたさまざまななかたちで実施しており、最近では、仕事のやりがいや意義などを伝える対話形式の授業なども加え、社会科学習に発展させ実施する事業所もあります。

また、住友化学グループは、複数の拠点と連携し、「子ども化学実験ショー」(夢・化学21委員会主催)をはじめとする大規模な化学実験イベントへも積極的に参加しています。2014年12月には、住友化学投資(中国)有限公司が、住友製薬(蘇州)有限公司と協力し北京で小学校生徒を対象に3回目の理科教室を開催するなど、グループ会社間で連携した取り組みは海外でも強まっています。

理科教室・イベント開催実績(2014年度)

- <学校への出張授業>
 - 住友化学株式会社
 - ・ゆめ実現推進事業 年1回 59名(三沢)
 - ・小学生出前理科教室 年4回 500名(千葉)
 - ・中学生出前授業 年2回 161名(大阪)
 - ・小学生出前授業 年1回 273名(大分)
 - 広栄化学工業株式会社
 - ・小学生出前理科教室 年1回 112名(千葉)
 - 田岡化学工業株式会社
 - ・工作(理科)教室 年1回 75名(淀川)

- <イベントへの出展>
 - 住友化学株式会社
 - ・夏休み子ども化学実験ショー 年1回 128名(東京)
 - ・出前工作教室 年3回 300名(千葉)
 - ・化学の日 子ども化学実験ショー 年1回 400名(大阪)
 - ・小学生夏休み出前授業 年1回 24名(大分)
 - ・地域文化祭 出張理科教室 年1回 395名(愛媛・大江)
 - ・わくわくサイエンス広場 出張理科教室 年1回 498名(愛媛・大江)

- 住友化学投資(中国)有限公司
 - ・住友製薬(蘇州)有限公司
 - ・小学生化学実験教室 70名(北京)

- <工場内で開催>
 - 住友化学株式会社
 - ・小学生職業講話・化学実験教室 102名(三沢)

Topic

次代を担う子どもたちへ～教育支援～

一人ひとりのキモチが さまざまな支援のかたちへ

地球環境が抱える課題解決と地域社会との共存共栄に向けて、従業員一人ひとりが参加できる社会貢献活動を展開しています。



貢献活動を実施します。また、それぞれの前向きなアクションが住友化学グループのこれから100年につながっていくことをグループ全体で共有することを目指しています。

◆ 住友化学グループ(SCG)グローバルプロジェクト

世界中の住友化学グループの役職員が社内外の課題に目を向け一緒に考え行動し、同時にグループ一体感の醸成につなげることを目的に、海外4拠点の地域統括会社とともに2014年度にSCGグローバルプロジェクトを立ち上げました。キャンペーン中は、全世界共通のツールとして、ポスターや10カ国語のマンガの配信など、世界中の従業員とのコミュニケーションに注力しながら、活動を行っています。

●第1弾 「School Aid for Africa」(2014年度)

当社がこれまで教育支援を行ったアフリカの小学校(Voice参照)のうち、教科書、机などが不足しているマリとマラウイに必要な物資を寄付するための募金活動を行いました。

活動実績

参加グループ会社数: 86社(14カ国)
協力NPO: プラン・ジャパン ワールド・ビジョン・ジャパン
募金総額: 5,158,449円
寄付内容: 教科書と辞書 572冊/机・椅子(2~3人掛け) 278セット

●第2弾 「100年の感謝」(2015年度)

開業100年を記念し、これまでご支援いただいたステークホルダーの皆さんに感謝の気持ちを表すため、一人ひとりが社会

◆ タイ植林ボランティア活動

「マッチングギフト制度」の寄付金の一部で支援しているタイ・ラノーン県の植林区域「住友化学の森」に、毎年従業員ボランティアを派遣し植林活動を実施しています。この「住友化学の森」は、植林・管理に携わるタイ地域住民の方々に支えられ、現在その面積は170ヘクタールにまで広がっています。

この活動は、従業員にとっても地球温暖化防止や地球環境・生物多様性保全などの地球規模の課題に目を向け、グローバルな視点を養う絶好の機会になっています。

2014年度は、第1期2014年11月22日から28日、2期2015年2月27日から3月6日にかけて、日本、タイ、シンガポール、台湾と国際色豊かなボランティア計37名で活動しました。

* 従業員と会社が一体となって行う社会貢献活動として、2007年度から当社およびグループ会社の従業員・役員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して、支援先に寄付する「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。

住友化学グループの取り組みへの支援先からの声をご紹介します。

Voice

2007年度から継続してタイの植林活動を実施しています。



From アフリカ

全てを変えた「教育支援」

セネガル共和国 タセッテ小学校教師
ムメ・セネ 氏

私たちはとても厳しい状況の中で働いていましたが、住友化学の支援で全てが変わりました。校舎は広々とし、教育省の基準にのっとり、児童たちは新品で十分な数のいすと机に満足しています。今では、1つの机を3人ではなく2人で使っています。ジェンダー平等と公平性を訴える活動として、男女別トイレは、学校において女の子が十分に成長するための重要な条件だと考えています。今後は、女の子の権利のために、全ての教育機関において実現されるべきだと思います。



From タイ

心に木を植える活動

公益財団法人オイスカ タイ駐在員
春日 智実 氏

住友化学の取り組みの特徴は、プロジェクトを支え、実行している村人たちへの温かい眼差しが向かっていることです。彼らの毎日は地道でつらい作業の連続です。その原動力が、皆さんからの励ましや笑顔、年に2回会うことのできる遠い異国からの仲間たちの訪問なのです。「心に木を植える活動」それが私たちの信念です。彼らへのエールが未来の森づくりにつながり、そして日本とタイ、シンガポールや中国など世界を結ぶ架け橋となっていくよう、これからも応援をよろしくお願いします。



従業員とともに

社会活動

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って働く職場づくりを目指します



基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいを持って生き生きと働くことができるよう意欲、能力を基軸とした育成計画、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業展開に応じた適切な人員管理、人材配置を実施しています。

◎ 採用・人材育成・人事諸制度

名称		考え方	2014年度実績(人)
採用方針	当社事業のグローバル化は急速に進展しており、その原動力となる多様かつ優秀な人材を確保するため、国籍にとらわれず幅広い地域と分野から人材を採用	男性 女性 うち外国籍社員	97 18 10
	海外の優秀な人材採用のため、2007年度から、海外から大学生の受け入れを実施。また、国内の大学生に当社ビジネスなどを学ぶ機会として、2013年度から受け入れを実施	海外 国内	58 156
育成ローテーションシステム(CDS)	各人が将来、適性のある分野で活躍できるように、一般社員および管理社員の一部を対象に、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを実施		797
	高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン従業員を、若手従業員に対する指導や相談の任務に充て、後進の早期育成・技能伝承を図る		73 ^{*1}
専任育成指導員	監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行い、製造部門における中核人材の育成の強化を図る		8 ^{*1}
グローバル人材の育成	経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、グローバルな事業展開を支えるグローバル人材を育成するため、多様な研修を計画的に実施 ①リーダー育成研修：次世代リーダーの育成を目的とし、2014年度からシンガポールで開催 ②海外マネージャー研修：経営理念の理解・実践を主な目的とし、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象に、2010年度から実施 ③グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座：将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、ビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指し実施	29 51 87	
	グループ内のコア人材を特定し、GPHとしてグローバルマネージャーミーティングの開催や評価制度の統一、理念・価値観の共有を実施	90 うち外国籍GPH	56

ダイバーシティの取り組み

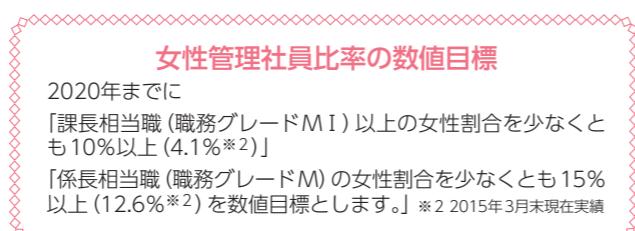
住友化学では、ダイバーシティを推進するために、全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要であると考え、その一環として、女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に推進しています。



「女性リーダー創生塾」を受講して

知的財産部(大阪) 大脇 真紀

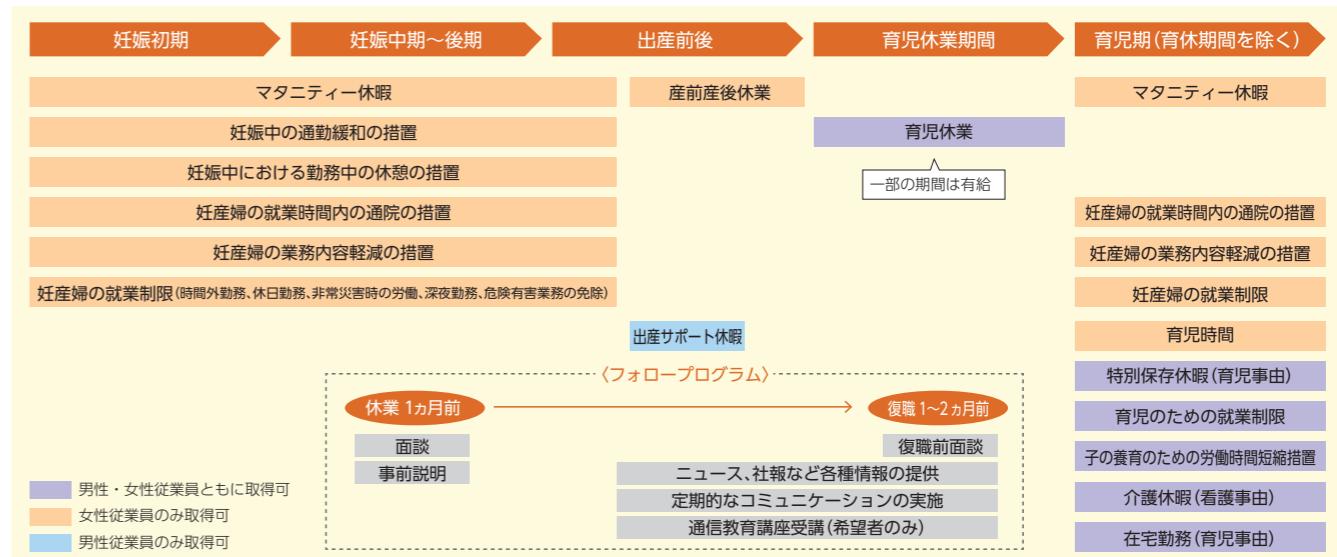
2014年10月から2015年3月までの間に、全4回にわたって開催された「女性リーダー創生塾」を受講しました。外部講師による講義では、一人ひとりがリーダーシップを持つことの重要性について学び、また、女性執行役員の講話を通じて、今後のキャリア設計に必要な、自分自身のモチベーションに対する“気づき”を得ることができました。そして、最終回は上司と共にキャリアビジョンを作成しました。「上司からの手紙」には、自分が部門から何を期待されているかが書かれており、この貴重な体験も含め、とても充実した研修内容でした。業務上接点のない多岐にわたる部署の方々が受講しており、異なる職場で、女性管理社員という同じ立場の方々との積極的な意見交換ができ、非常に有意義なものでした。このネットワークを通じて、今後も意見交換や情報共有できればと思っています。



ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを積極的に推進しています。また、育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう、諸制度の充実をはじめ、さまざまな面において環境を整備しています。

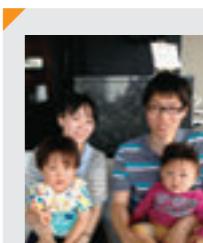
◎ ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策 妊娠・出産・育児の際に利用できる制度・措置等



◎ ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度の実績(単体)

制度・施策名	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業	100	113	142
介護休業	2	3	2
介護休暇	96	96	120
出産サポート休暇	160	166	202
マタニティー休暇	44	44	47
特別保存休暇 ^{*3}	39	48	56
短時間勤務制度	81	83	101
在宅勤務制度 ^{*4}	—	—	9
キャリアリカバリー制度 ^{*5}	14	9	11
事業所内保育所 ^{*6}	112(62)	121(69)	126(78)
共済会育児支援金 ^{*7}	140	149	171
その他			
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休職 ^{*8}	6	7	2
社員意識調査 ^{*9}	—	8月実施	—

*3 育児・介護事由のみ
*4 各年度末時点認定者数
*5 各年度末時点登録者数
*6 各年度4月1日時点利用者数
住友化学単体以外の利用者数を含む。()内は住友化学単体利用者数
*7 各年度末時点該当者のべ人数
*8 各年度末時点適用者数
*9 3年に1回実施



Voice

事業所内保育所を利用して

技術・経営企画室(関連事業G)

大橋 純理子

*右は、当社員の吉田剛(自動車材事業部 事業企画管理部)

東京本社の事業所内保育所「すみかキッズとうきょう」に、1歳と3歳の息子を預けています。私の住んでいる地域は保育園の激戦区ですので、事業所内保育所を選びました。送迎時の多少の苦労はありますが、私の勤務中は息子たちも同じビル内にいるのだという安心感がとても有り難いです。地域の認証保育所よりも少人数ということもあります、日によっては年次を越えて一緒に過ごす時間もあるようで、上の子が下の子をお世話したという微笑ましいお話を聞くことがあります。アットホームな雰囲気も良いと思っています。まだ小さい息子たちが、保育所で、毎朝笑顔で「行ってらっしゃい、お仕事頑張ってね」と見送ってくれ、帰りは「おかえり！」と笑顔で迎えてくれることが、私の仕事、育児への元気の源のような気がしています。

第三者意見

竹ヶ原 啓介 氏

株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR部長

プロフィール ◎ 1989年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員等を経て2011年5月より現職。「DBJ環境格付融資プログラム」を開発するなど、企業の非財務価値を企業評価に反映させる業務に取り組んでいます。「気候変動リスクとどう向き合うか」(共著 金融財政事情研究会 2014)など著書多数。



CSRレポート2015は、開業100周年という節目を飾るにふさわしい工夫が随所に盛り込まれ、充実した報告書に仕上がっています。構成面では、貴社CSR経営の全体像を提示する前半部分と各論を紹介する後半部分とに大別出来ますが、今回、特に印象的だったのが前半部分です。

住友の事業精神から貴社の企業理念を改めて説き起こし、事業を通じて社会の発展に貢献しながら、今日のグローバル経営を構築してきた100年間を振り返る導入部と、これを踏まえて次の100年に向けた新たな企業像を力強く打ち出すトップメッセージからは、伝統に裏付けられた経営理念を搖るぎない支柱としつつ、新たな価値創造に向けてダイナミックな挑戦を続ける貴社の姿が印象的に伝わってきます。

これに次ぐ「事業とCSR」は、本レポートのいわばポータルサイトとして貴社が目指す姿を示し、その実現に向けて経営戦略とCSRを一体的に結びつけて紹介する役割を担っています。提示された重要経営課題の一つ「グローバル経営の深化」を具現化すべく開催された、多様なバックグラウンドを持つ従業員の皆さんによる座談会は、今回の白眉といえるでしょう。グローバリズムやダイバーシティの時代、事業の多様性ゆえに遠心力が働きかねないところ、グループ全体に「自利利他 公私一如」の精神が広く浸透し、企業理念が世代や国境を越えて求心力を持っていることや、こうした理念の共有に実効性を持たせることが差別化要素であること、など、貴社の強さの一端がCSRに絡めて明らかにされています。また、特集では、冒頭から続く抽象度の高い議論を感染症予防、環境負荷低減、農業活性化、次世代事業の開発の各側面から具体化してみせてくれます。この間、自社の成長と社会的価値の実現の両立を目指す姿勢が一貫して示されており、「イノベーションにつながるCSR」、「企業の競争力の源泉としてのCSR」が、貴

社の考える事業戦略と結びついたCSR像であることがよく伝わってきます。

後半部分では、100周年にふさわしい前半部分のメッセージを受け継ぎ、これをレスポンシブル・ケア(RC)、社会、ガバナンスの各論へと展開しています。冒頭部分の「CSRマネジメント」の記載を充実させることで、昨年度に課題とされた「構造化」を進めようとする編集意図が分かります。また、各テーマの開示情報の量も、定量データを含めて昨年度より充実しており、グループ全体の取り組みを網羅的に発信しようという貴社の姿勢は明確です。

今後については、前半部分と後半部分の接続の強化に期待したいと思います。事業戦略と一体化的に語られるCSRを、後半部分の各論とどう結びつけるかについては、なお改善の余地があるように感じます。競争力の源泉に位置づけられたCSRですが、各論に分解されると、プラスの側面が見えにくくなってしまう点が気になります。中核を占めるRCが安全や環境負荷の低減等に主眼を置いている以上、やむを得ないところはありますが、グリーンプロセス、クリーンプロダクトにもう少し焦点を当てても良いように思います。同様に、社会性についても、今回紹介されている活動に加え、社会に有用な製品の提供、農業活性化、現地雇用の創出など、アウトカムと貴社の競争力との関連性をイメージしやすい側面を深掘りしてよいと思います。今回「事業とCSR」で試行的に提示された「サステナビリティ指標」が、こうしたプラスの要素も含めた各論の成果指標として一体的に整理されれば、貴社のCSR報告の体系として一つの完成型といえるのではないかでしょうか。

100年という時間軸で企業理念とCSRを語ることが出来る希有な存在として、更なる深化を期待したいと思います。



コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産とともににはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献しているという凜とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのためには社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

コーポレートスローガン
豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



CSR推進室

〒104-8260 東京都中央区新川12丁目27番1号 東京住友ツインビル 東館
TEL: 03 (5543) 5107 FAX: 03 (5543) 5814



このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。



当社が採用されているSRIインデックス



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



【表紙のイラストについて】

当社は2015年、1915年の営業開始から100周年を迎えます。

表紙のイラスト「探求の先にある かつてない世界へ。」をイメージして、当社100年の歴史を糧に、次なる挑戦・成長に向けた船出への決意を込めてデザインしました。船の上には当社のルーツである別子銅山をはじめ、当社にまつわるさまざまな施設が乗っており、コーポレートステートメントにある「世界中に信頼と感動の輪を」広げていく企業でありたいという姿勢を表現しています。これからも、人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この船のように明るい未来を力強く切り開いていきたいと思います。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。